

(平成26年度決算)

目黒区の財務諸表

平成27年12月

目 黒 区

目 次

はじめに.....	1
1 普通会計財務諸表の要旨.....	2
(1) 財務諸表の公表に当たって.....	2
(2) 普通会計の会計方針.....	3
(3) 貸借対照表（バランスシート）.....	4
(4) 行政コスト計算書.....	9
(5) 純資産変動計算書.....	13
(6) 資金収支計算書.....	14
2 普通会計財務諸表の分析.....	18
(1) 資産形成度.....	18
(2) 世代間公平性.....	20
(3) 効率性.....	21
(4) 弾力性.....	24
3 連結財務諸表の要旨と分析.....	25
(1) 連結財務諸表とは.....	25
(2) 連結貸借対照表の要旨.....	26
(3) 連結行政コスト計算書の要旨.....	28
(4) 連結純資産変動計算書.....	30
(5) 連結資金収支計算書.....	30
(6) 連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較.....	31
4 付 表.....	32
(1) 普通会計財務諸表.....	32
(2) 有形固定資産明細表.....	38
(3) 連結財務諸表.....	40

はじめに

目黒区の財政は、緩やかな景気回復基調にあるとの認識のもと、特別区税などの歳入一般財源に増加傾向が見られる一方で、法人住民税の一部国税化などにより、歳入の大幅な増加は見込めない状況です。また、経常的経費や社会保障費の増加、老朽化した施設の更新経費負担、建設経費の上昇など多くの課題に対応していく必要があります。今後も安定的・継続的に区民サービスを提供するためには、社会経済状況の変化に柔軟に対応できる財政基盤を確立していかなければなりません。そのためには、区民から負託された資源の配分と運用状況などの財務情報を分かりやすく説明することが重要です。

こうした取り組みの一環として、区はこれまで、企業会計手法による財務諸表（総務省方式）として、資産と負債をとらえる「バランスシート」、行政サービスの費用を表す「行政コスト計算書」、さらに、特別会計や区関係団体を含めた「連結バランスシート」を作成してきました。

平成18年6月に施行された行政改革推進法において、地方自治体の資産及び債務の実態把握や財務書類の整備を進める方針が示されたことを受け、19年度に総務省の財務書類作成基準が示されました。財務書類整備の目的は、地方公共団体の財政実態をより正確にかつ総合的に把握し、これを住民に公表し、広く住民参加を促すことによって財政改善を目指すことにあります。このため、普通会計及び関連団体を含めた連結ベースで、次の財務書類4表を作成することとしています。

- (1) 貸借対照表：資産総額とその源泉に当たる負債・純資産の額
- (2) 行政コスト計算書：行政サービスの提供に要した費用の内容
- (3) 純資産変動計算書：純資産の増減の内訳
- (4) 資金収支計算書：現金収支の実態

区では、20年度の決算から、「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」）により、上記財務書類4表を作成しています。特に膨大な量・価格に達する土地・建物・道路などの固定資産については、目黒区保有の全物件を洗い出し、これらを時価で評価して、より分かりやすく、検証可能な形で実態把握に取り組んでいます。

現在の財務書類作成基準は複数ありますが、国は地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進するため、統一的な基準を公表し、平成27年1月には、平成29年度末までに、新たな基準による財務書類に移行することが、国から各地方公共団体に要請されました。今後は、総務省において整備されたマニュアル等に基づき、統一的な基準による地方公会計制度への移行準備を着実に進めてまいります。

※文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第2位を四捨五入しています。このため、それぞれ一部の合計で表内計算結果と合わない場合があります。

1 普通会計財務諸表の要旨

(1) 財務諸表の公表に当たって

地方公共団体の会計は、**現金主義会計**と言われ、費用や収益をそれぞれ現金支出・現金収入という事実に基づいて認識するもので、客観性が高く、議会の統制の下で適正に予算を編成・執行するという地方公共団体の性格上、この考え方は適したものと言えます。

一方、国においては、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、発生主義による企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。**発生主義会計**とは、費用や収益を、現金の受け渡しのない経済的取引（減価償却・退職手当引当金など）も含めた事実に基づいて認識するものです。この会計方式を採用した財務諸表の作成により、従来の、

- ・いくら現金を使ったのか、いくら現金が入ってきたのか
- ・いくら現金が入ってきたのか
- ・いくら現金を使ったのか、いくら現金が入ってきたのか
- ・現在どれくらいの資産を持っているのか
- ・資産を持つためにいくら借金をしてきて、将来どれだけ返済しなければならないのか
- ・行政サービスの提供にいくら費用をかけたのか、その提供に対しいくら収益を上げたのか
- ・1年間に資産がどれだけ増減したのか
- ・1年間の資金の流れはどうだったのか

などの情報を含め、総体的に財務状況を把握することができます。

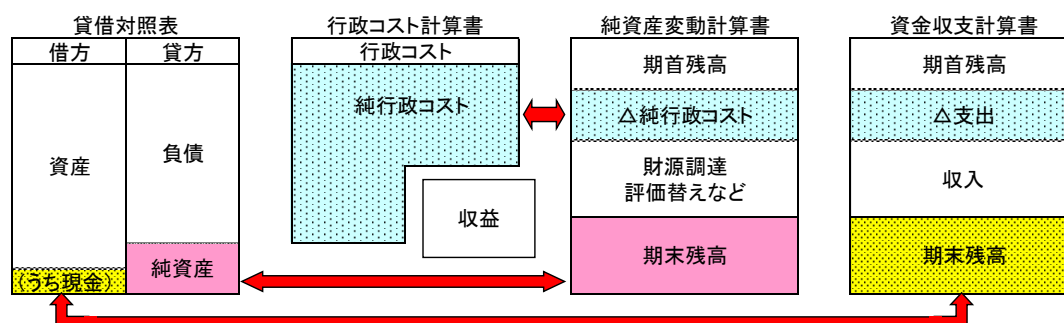
目黒区では、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「改訂モデル」を採用し、**普通会計**(※)の26年度決算値を用いて、貸借対照表(バランスシート)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書(以下「財務諸表」と言います。)の4つを作成しています。また、区が出資している法人や分担金を支出している一部事務組合などの関係団体も含めた連結ベースでの財務諸表も作成しています。

※普通会計とは？

総務省が定める基準による統計上の会計です。目黒区では一般会計と用地特別会計を合算し、会計間の重複や介護サービス事業費等を控除して作成しています。

財務諸表の4つの表は、【図1-1】のとおり、それぞれ矢印で結んだ項目の数値が一致することで相互に関連しています。

【図1-1 財務諸表4表の相関図】



(2) 普通会計の会計方針

ア 作成根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省から出された「改訂モデル」に基づき作成しています。

イ 対象年度

作成基準日は、平成27年3月31日です。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものと処理しています。

ウ 資産

区の資産の洗い出し及び価額算定は、次に示す条件の下で、財産台帳など区内にある資料に基づいて整理しました。

- ・27年3月31日までに購入・整備した資産であること。
- ・購入単価が50万円以上であること。
- ・土地のうち事業用土地は毎年度評価替を実施すること。建物・工作物等の償却資産は減価償却累計額を控除すること。
- ・耐用年数以内の資産であること。耐用年数を超えた場合は備忘価額1円とすること。

エ 減価償却

減価償却費については、行政目的別の主な用途別に設定した耐用年数表(下記参照)に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計上しています。ただし、土地及び美術品については減価償却を計算していません。また、他の団体(国・都・他自治体・民間など)への負担金・補助金などにより形成された資産は、貸借対照表では計上せず、「※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産」として欄外に注記しています。

【参考】改訂モデルの耐用年数

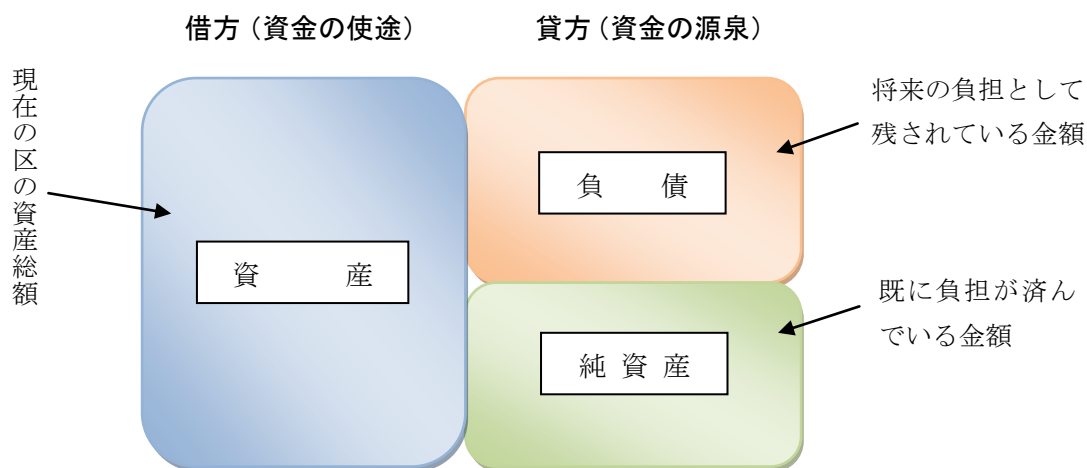
	本資産算定で使用する耐用年数		決算統計上の区分 耐用年数		決算統計上の区分 耐用年数	
	資産名	耐用年数		耐用年数		耐用年数
有形固定資産	建物	建物	総務費		都市計画	
	建物附属設備	建物附属設備	庁舎等	50	街路	48
	工作物		その他	25	都市下水道	20
	道路	注1) 48	民生費		区画整理	40
	林道(道路に準ずる)	48	保育所	30	公園	40
	農道(道路に準ずる)	48	その他	25	その他	25
	橋梁	60	衛生費	25	住宅	40
	トンネル	75	労働費	25	空港	25
	立体交差(地下式)	75	農林水産業費		その他	25
	人工地盤	60	造林	25	消防費	
	区画整理	40	林道	48	庁舎	50
	公園	注2) 40	治山	30	その他	10
	防火水槽	30	砂防	50	教育費	50
	プール	30	漁港	50	その他	25
	河川(治水)	注1) 49	農業農村整備	20		
	水路	30	海岸保全	30		
	水門・樋門	25	その他	25		
	池沼	30	商工費	25		
	ごみ焼却場	35	土木費			
	機械及び装置	機械装置	道路	48		
物品	物品	橋りょう	60			
車両・運搬具	車両・運搬具	河川	49			
工具	工具	砂防	50			
無形固定資産	地役権(地上権)	5	海岸保全	30		
	特許権	8	港湾	49		
	ソフトウェア(複写後販売用)	3				
	ソフトウェア(その他)	5				
	電話加入権	20				

一注1) 道路の耐用年数は、財務省令で10から15年となっているが、国の道路資産価値評価で48年を利用しているため、これと整合性をあわせるために、48年とした。治水も同様とした。
 注2) 公園に関しては、構築物の資産算定が出来ないため、総務省の耐用年数を採用した。

出典：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」

(3) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、区の財務状況を明らかにするため、決算年度末（基準日）の時点で、区が保有するすべての資産、負債などのストックの状況を総括的に表示したもので、「**資産＝負債＋純資産**」の形で示されます。イメージ図は次のとおりです。資産は、区民の共通財産と言えますが、逆に、負債（借金）は今後の区民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額ですから、区民にとって、正味の財産持分（既に負担が済んでいる額）となります。



「資産」には、次の3種類があります。

固定資産	公共資産	区が保有する土地・建物などで、道路・公園・学校など行政サービスの提供に必要な資産です。この中には、売却が可能な資産も含まれます。
	投資等	関係団体への出資金や奨学資金などの貸付金、ある特定の目的のために活用される基金の残高などです。将来、現金化・回収可能な資産です。
流動資産		基準日から1年以内に現金化・回収可能な資産です。現金預金の残高や1年以内に回収見込みのある特別区税などです。

1年以内に現金化・回収可能な「流動資産」に対して、1年以内に現金化・回収できない、または予定の無い「公共資産」と「投資等」を「固定資産」と言います。

「負債」には、次の2種類があります。

固定負債	基準日から1年を超えて支払期限が来る地方債や、 <u>退職手当引当金（※）</u> などです。
流動負債	基準日から1年以内に支払期限が来る地方債や、次の年に支払う予定の退職手当などです。

※退職手当引当金とは？

基準日に普通会計に属する職員が一斉に普通退職をした場合、退職金総額がいくらになるかという試算値で、発生主義会計では、借入金と同様、将来の負担として計上されることとなります。

「純資産」は、「資産」と「負債」の差額で、既に区で受け入れた、公共資産を整備するための国や東京都からの補助金、特別区税などの一般財源です。

【表 1 - 1 普通会計 貸借対照表の要旨】

(平成27年 3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	1,090,708	(1) 地方債	20,658
(2) 無形固定資産	75	(2) 退職手当引当金	14,838
(3) 売却可能資産	2,197	(3) その他	541
公共資産 計	1,092,980	固定負債 計	36,037
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	828	(1) 翌年度償還予定地方債	4,639
(2) 貸付金	436	(2) その他	2,788
(3) 基金等	6,836	流動負債 計	7,427
(4) 長期延滞債権	1,623		
(5) 回収不能見込額	△ 115	負 債 合 計	43,464
投資等 計	9,608		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金	18,097	純 資 産 合 計	1,077,814
(うち歳計現金)	(3,286)		
(2) 未収金	593		
流動資産 計	18,690		
資 産 合 計	1,121,278	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,121,278

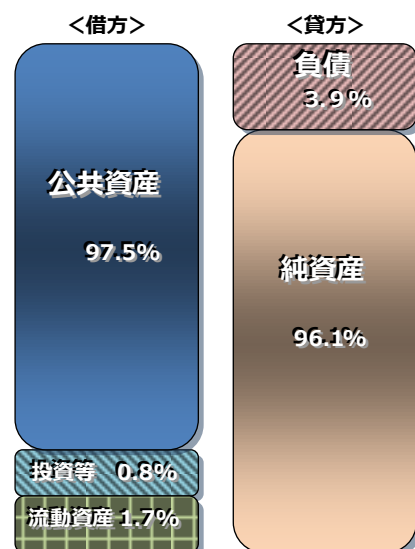
区の26年度末における「資産」の総額は、1兆1,213億円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は1兆778億円(96.1%)、将来の世代への負担として残された「負債」は435億円(3.9%)となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が1兆930億円(97.5%)、投資等が96億円(0.8%)、流動資産が187億円(1.7%)で、ほとんどを公共資産が占めています。

他方、主要な「負債」は地方債で、年度末の総額は固定負債の360億円と流動負債の74億円を合わせて435億円です。

また、全職員が退職した場合に支払うべき退職金として、148億円を計上しています。

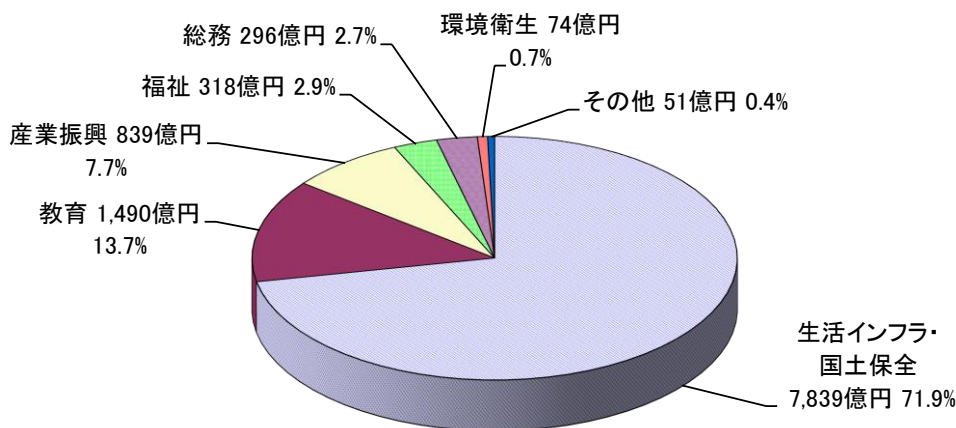
【図 1 - 2 貸借対照表上の割合】



ア 公共資産

土地や建物などの有形固定資産（明細はP.40【表4-5】）の行政目的別の内訳は【図1-3】のとおりです。

【図1-3 行政目的別有形固定資産の内訳】



有形固定資産のうち、道路・橋りょう・公園など区民の皆さんの生活の基盤となる施設である「生活インフラ・国土保全」資産が7割以上を占めており、次いで、学校・図書館・体育館などの「教育」資産が13.7%、区内の中小企業の振興や商店街の活性化などに必要な「産業振興」資産が7.7%、高齢者や障害者のかたのための福祉施設や児童館・保育園などの「福祉」資産が2.9%となっています。

無形固定資産には、事務処理の効率化のために導入した各種情報システムのソフトウェアなどが含まれます。

また、道路の底地・現に庁舎などに利用しているもの以外の公有財産や売却予定の資産の中から、売却可能とした資産は22億円で、内訳は【表1-2】のとおりです。

【表1-2 売却可能資産】

名 称	金額 (百万円)	
旧伊東保養所跡地	101	注
旧北軽井沢林間学園跡地	17	
菅平寄付用地	11	
旧国鉄清算事業団上目黒宿舍跡地	2,068	注
合 計	2,197	

注) 固定資産台帳上の期末評価額。売却に際しての評価額(最低売却価格相当額)は旧伊東保養所跡地が68百万円、旧国鉄清算事業団上目黒宿舍跡地が4,152百万円。

なお、固定資産では、減価償却費を、行政目的別の主な用途別に設定した耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計上しています。ただし、土地及び美術品については減価償却をしていません。また、他の団体(国・都・他自治体・民間など)への負担金・補助金などにより形成された資産は、普通会計では計上していません。

※ 財務諸表では普通会計上の行政目的別で各施設を分類・集計しているため、パーシモンホール・美術館・体育館などは「教育」資産として整理しています。

イ 投資等

投資等では、施設整備基金や区営住宅管理基金など特定の目的のために積み立てた「基金等」の残高が68億円と71.2%を占めています。次に「長期延滞債権」が16億円と16.9%を占めています。これは、特別区税などの収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを債権として固定資産に計上するものですが、このうち回収不能と見込まれる金額（1億円）を「回収不能見込額」として控除しています。

その他、外郭団体の基本財産への出資金の残高などの「投資及び出資金」が8億円、奨学資金などの「貸付金」が4億円となっています。

ウ 流動資産

流動資産では、「現金預金」が180億円と96.8%を占めています。これには、年度間の財源を調整する財政調整基金（101億円）や26年度普通会計決算において翌年度に繰越した収支差額である歳計現金（33億円）が含まれます。

また、「未収金」が6億円（3.2%）となっています。特別区税や使用料・手数料などの収入未済額を計上していますが、ここでは、1年を超えて回収がなされていない未収金を、「投資等」に長期延滞債権として計上するため除いています。

エ 負債

地方債と退職手当の内訳は【表1-3】、【表1-4】のとおりです。

【表1-3 地方債の内訳】

（単位：百万円）

内 容	流動負債 (翌年度償還予定)	固定負債 (翌々年度以降償還予定)
一般単独事業債	2,353	9,807
減税補てん債(※)	1,439	3,796
教育・福祉施設等整備事業債	580	4,627
公営住宅建設事業債	34	604
その他	233	1,824
合 計	4,639	20,658

※減税補てん債とは？

国の政策による地方税の減税影響額などを補てんするための地方債です。

【表1-4 退職手当の内訳】

（単位：百万円）

内 容	対象人数	金 額
翌年度支払予定退職手当 (流動負債)	104人	1,938
退職手当引当金 (固定負債)	1,838人	14,838

その他、青葉台一丁目アパート建設費用の割賦払などの長期未払金の期末残高5億円が固定負債として計上されています。

オ 純資産

「資産」1兆1,213億円から「負債」435億円を差し引いた「純資産」は1兆778億円で、既に区で受け入れた、公共資産を整備するための国や東京都からの補助金、特別区税などの一般財源などで構成されるものです。

カ 前年度との比較

前年度の貸借対照表との比較で著しい増減のあったものとして、資産の部では、売却が進んだことから売却可能資産が3億円減少し、区道の取得などにより公共資産が84億円増加しています。さらに、投資等は基金への積立を進めたことにより17億円増加し、財政調整基金への積み立てなどにより流動資産が13億円増加しています。

また、負債の部では、償還が進んだことによる、区の借金の額を示す固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」の合計65億円の減や、職員数の減少による退職手当引当金の減などにより、負債全体で83億円減少しています。

【表1-5 普通会計 貸借対照表の要旨（前年度との比較）】

（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	平成26年度	平成25年度	増減		平成26年度	平成25年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	1,090,708	1,082,032	8,676	(1) 地方債	20,658	24,281	△ 3,623
(2) 無形固定資産	75	89	△ 14	(2) 退職手当引当金	14,838	16,507	△ 1,669
(3) 売却可能資産	2,197	2,488	△ 291	(3) その他	541	728	△ 187
公共資産 計	1,092,980	1,084,608	8,372	固定負債 計	36,037	41,516	△ 5,479
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	828	787	41	(1) 翌年度償還予定地方債	4,639	7,535	△ 2,896
(2) 貸付金	436	468	△ 32	(2) その他	2,788	2,714	74
(3) 基金等	6,836	4,872	1,964	流動負債 計	7,427	10,249	△ 2,822
(4) 長期延滞債権	1,623	1,812	△ 189				
(5) 回収不能見込額	△ 115	△ 119	4	負債 合計	43,464	51,765	△ 8,301
投資等 計	9,608	7,821	1,787				
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 現金預金	18,097	16,645	1,452	純資産合計	1,077,814	1,058,014	19,800
（うち歳計現金）	(3,286)	(3,762)	△ 476				
(2) 未収金	593	704	△ 111				
流動資産 計	18,690	17,349	1,341				
資産合計	1,121,278	1,109,778	11,500	負債・純資産合計	1,121,278	1,109,778	11,500

(4) 行政コスト計算書

貸借対照表は、年度末時点における区の資産や負債などの状況を明らかにするものです。一方、区の行政サービスは資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどのように資産の形成につながらないものが多くあります。これらの行政サービスに必要なコスト（費用）に、その直接の対価として得られた収益を併せて示すことで、年間を通じた区の行政サービスの実績に関する情報を把握するのが**行政コスト計算書**です。

行政コスト計算書は、企業会計で使われている「損益計算書」と同様のものですが、損益計算書が期間損益の計算を前提とするものであるのに対し、営利活動を目的としない自治体では、あるサービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析が目的とされます。

行政コストと収益とを対比させることにより、行政サービスの効率性を検討することができ、ひいては資産の将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識を醸成することにもなります。

行政コストは、その性質から以下の4つに分類されます。

コストの性質	内 容
人にかかるコスト	常勤・非常勤職員及び議員に要する費用 例：人件費、退職給与引当金繰入金
物にかかるコスト	物の購入、施設の維持補修、減価償却などに要する費用 例：消耗品費・委託料などの物件費、維持補修費、減価償却費
移転支的的なコスト	区民や他団体などに支出して効果が出る費用 例：社会保障給付費、補助金、繰出金、普通建設事業費（他の団体が行う施設整備事業への補助金）
その他のコスト	上記に属さない費用 例：公債費（利子分のみ）、不納欠損（回収不能見込）額

収益は、以下の2つに分類されます。

収益の種類	主なもの
使用料・手数料	区立保育所の保育料、廃棄物処理手数料、住区センター・社会教育館などの施設使用料
分担金・負担金・寄附金	公害健康被害補償給付負担金、養護老人ホーム等被措置者負担金、障害福祉サービス自己負担金

【表 1-6 普通会計 行政コスト計算書の要旨】

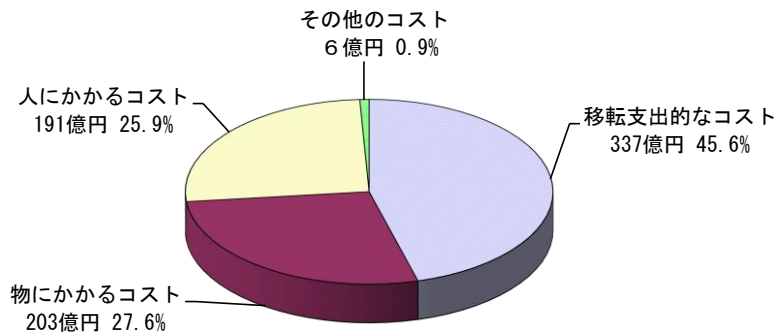
（ 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日 ）

（単位：百万円）

【経常行政コスト】	金額	（構成比率）
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	18,028	24.4%
(2) 退職手当引当金繰入等	389	0.5%
(3) 賞与引当金繰入額	723	1.0%
人にかかるコスト 計	19,139	25.9%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	15,496	21.0%
(2) 維持補修費	1,163	1.6%
(3) 減価償却費	3,676	5.0%
物にかかるコスト 計	20,335	27.6%
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	18,847	25.5%
(2) 補助金等	5,620	7.6%
(3) 他会計等への支出額	8,142	11.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,045	1.4%
移転支出的なコスト 計	33,654	45.6%
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	433	0.6%
(2) 回収不能見込計上額	215	0.3%
(3) その他	0	0.0%
その他のコスト 計	648	0.9%
経常行政コスト合計 a	73,776	
【経常収益】	金額	（構成比率）
1 使用料・手数料 b	2,883	
2 分担金・負担金・寄附金 c	984	
経常収益合計 d = b + c	3,867	
収益÷コスト (d/a)	5.2%	
（差引）純経常行政コスト a - d	69,908	

区の26年4月1日から27年3月31日までの1年間の経常的な行政コストの合計は738億円で、その内訳は、「移転支出的なコスト」が337億円（45.6%）で最も多く、次いで、「物にかかるコスト」が203億円（27.6%）、「人にかかるコスト」が191億円（25.9%）、「その他のコスト」が6億円（0.9%）となっています。

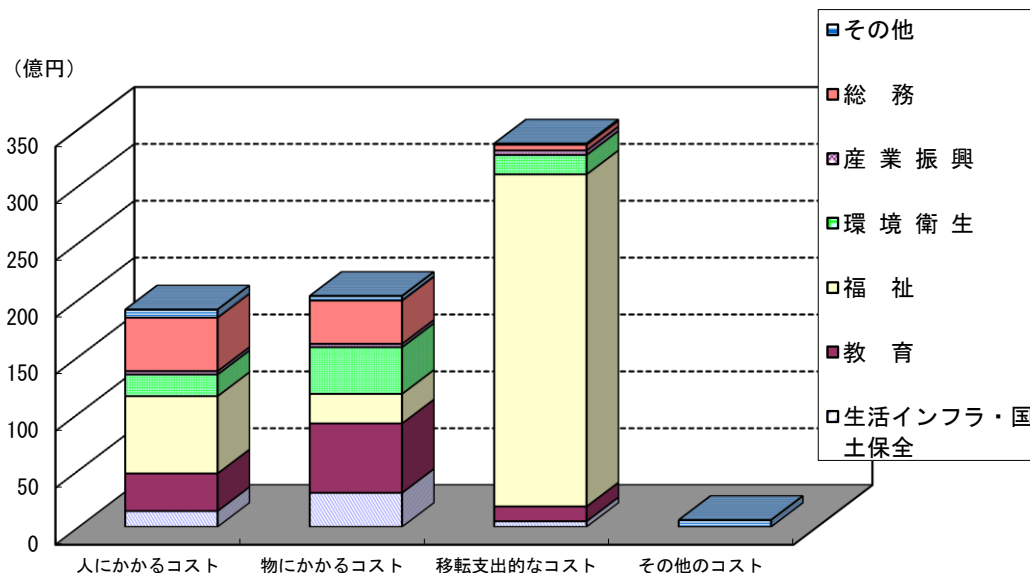
【図 1-4 経常行政コストの内訳】



「経常行政コスト」の合計から、使用料・手数料などの「経常収益」39億円を差し引いた「純経常行政コスト」は、699億円となります。

行政コストをその性質ごとに、行政目的別に見た内訳は【図1-5】のとおりです。

【図1-5 性質別目的別行政コスト】



ア 人にかかるコスト

高齢者や障害者のかたのための福祉施設や児童館・保育園などの施設を持つ「福祉」が68億円(35.7%)で最も多く、次いで内部管理部門や徴税部門を持つ「総務」が47億円(24.6%)、学校・図書館・体育館などの施設を持つ「教育」が33億円(17.1%)と続きます。

イ 物にかかるコスト

学校・図書館・体育館などの施設を持つ「教育」が61億円(29.8%)で最も多く、次いで、「環境衛生」が41億円(20.0%)、「総務」が38億円(18.6%)と続きます。施設を多く持つ部門の金額が大きいのは、管理運営経費(物件費)や減価償却費を計上していることによるものです。減価償却費にかかる実際の支出は施設を整備する際になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化に伴う経済的価値の減少に応じて「コスト」として認識するものです。その分、貸借対照表において資産の額が減少することになります。

ウ 移転支出的なコスト

生活保護費や児童手当などの扶助費や国民健康保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金などを持つ「福祉」が292億円(86.9%)で最も多く、次いで公害健康被害補償のための扶助費などを持つ「環境衛生」が17億円(5.0%)、「教育」が13億円(3.9%)と続きます。

エ その他のコスト

公債費の利子分のみ4億円を計上しており、元金分については貸借対照表上に計上しています。また、特別区税などについて時効などで収入の見込みがないものとして処理した金額を「回収不能見込計上額」として2億円を計上しています。

オ 前年度との比較

「人にかかるコスト」は7億円の増となっています。これは、16～19億円で推移していた退職手当引当金繰入等が、退職手当の見直しにより25年度にマイナス3億円となった影響で、7億円の増となっているためです。「物にかかるコスト」のうち物件費は、マイナンバー制度対応などのシステム構築のため、11億円の増となっています。「移転支的的なコスト」では、社会保障給付は臨時福祉給付金の支給、私立認可保育所の運営費などにより10億円の増となっています。

【表1-7 普通会計 行政コスト計算書の要旨（前年度との比較）】

(単位：百万円)

【経常行政コスト】	平成26年度	(構成比率)	平成25年度	増減額	増減率
1 人にかかるコスト					
(1) 人件費	18,028	24.4%	17,984	44	0.2%
(2) 退職手当引当金繰入等	389	0.5%	△ 264	653	247.3%
(3) 賞与引当金繰入額	723	1.0%	686	37	5.4%
人にかかるコスト 計	19,139	25.9%	18,406	733	4.0%
2 物にかかるコスト					
(1) 物件費	15,496	21.0%	14,436	1,060	7.3%
(2) 維持補修費	1,163	1.6%	1,173	△ 10	△ 0.9%
(3) 減価償却費	3,676	5.0%	3,711	△ 35	△ 0.9%
物にかかるコスト 計	20,335	27.6%	19,320	1,015	5.3%
3 移転支的的なコスト					
(1) 社会保障給付	18,847	25.5%	17,818	1,029	5.8%
(2) 補助金等	5,620	7.6%	5,444	176	3.2%
(3) 他会計等への支出額	8,142	11.0%	8,165	△ 23	△ 0.3%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,045	1.4%	619	426	68.8%
移転支的的なコスト 計	33,654	45.6%	32,045	1,609	5.0%
4 その他のコスト					
(1) 支払利息	433	0.6%	520	△ 87	△ 16.7%
(2) 回収不能見込計上額	215	0.3%	324	△ 109	△ 33.6%
(3) その他	0	0.0%	0	0	0.0%
その他のコスト 計	648	0.9%	844	△ 196	△ 23.2%
経常行政コスト合計 a	73,776		70,614	3,162	4.5%
【経常収益】	平成26年度	(構成比率)	平成25年度	増減額	増減率
1 使用料・手数料 b	2,883		2,876	7	0.2%
2 分担金・負担金・寄附金 c	984		988	△ 4	△ 0.4%
経常収益合計 d = b + c	3,867		3,864	3	0.1%
収益÷コスト (d/a)	5.2%		5.5%		
(差引) 純経常行政コスト a - d	69,908		66,750	3,158	

(5) 純資産変動計算書

貸借対照表上で「純資産」として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを示すのが、純資産変動計算書です。これまでの世代が負担してきた「純資産」が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

【表1-8 普通会計 純資産変動計算書の要旨】

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:百万円)

金 額	
期首純資産残高	1,058,014
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△ 69,908
一般財源 (特別区税など)	67,791
補助金等受入	14,458
臨時損益 (公共資産売却損益など)	278
資産評価替えによる変動	4,481
無償受贈資産受入	234
その他	2,466
期間中の資産変動額合計	19,800
期末純資産残高	1,077,814

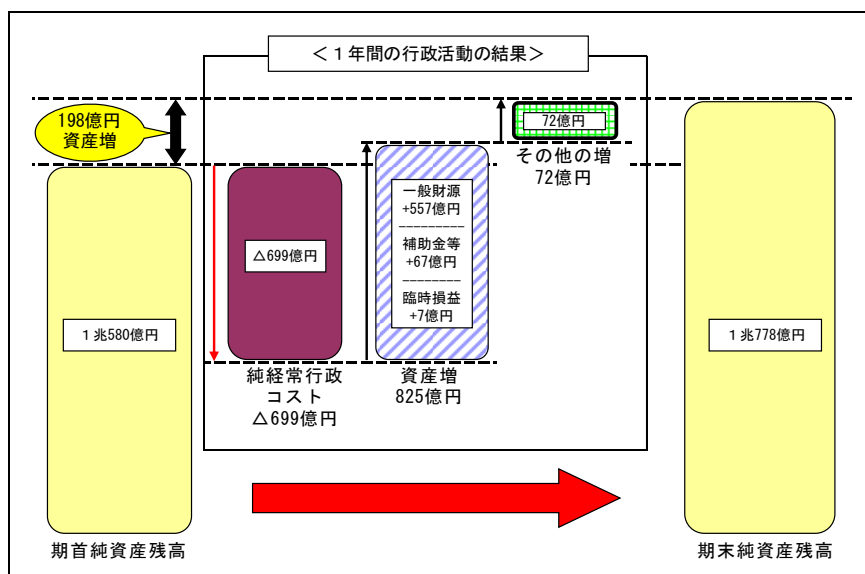
26年度決算では、期首は26年4月1日を、期末は27年3月31日を指しますので、「期末純資産残高」1兆778億円は、貸借対照表上の「純資産」と一致します。(P.5)

期間中の変動要素のうち、減要素(財源使用)は純経常行政コストの699億円で、行政コスト計算書の数字と一致します。(P.10)

一方、増要素(財源調達)では、特別区税などの一般財源が678億円、国や東京都からの補助金など145億円があります。また、事業用資産(土地)の評価替えによる変動額で45億円の増があります。前年度と比較すると、景気回復基調の影響による特別区税の増加などにより、一般財源が55億円の増、また、臨時福祉給付金の影響などで補助金等は7億円の増となっています。

減要素と増要素を集計した結果、「純資産」は26年度中の1年間で198億円増加しました。

【図1-6 純資産変動計算書のイメージ図】



【表 1-9 普通会計 純資産変動計算書の要旨（前年度との比較）】

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	1,058,014	1,047,653	10,361
期間中の資産変動			
純経常行政コスト	△ 69,908	△ 66,750	△ 3,158
一般財源（特別区税など）	67,791	62,220	5,571
補助金等受入	14,458	13,790	668
臨時損益（公共資産売却損益など）	278	△ 385	663
資産評価替えによる変動	4,481	227	4,254
無償受贈資産受入	234	73	161
その他	2,466	1,186	1,280
期間中の資産変動額合計	19,800	10,360	9,440
期末純資産残高	1,077,814	1,058,014	19,800

純経常行政コストは増加したものの、特別区税などの一般財源の増加や資産評価替えによる変動などにより、25年度から純資産残高は上昇しています。

(6) 資金収支計算書

資金収支計算書（キャッシュ・フロー）は、1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。現金収支の性質上、次の3つに区分して表示されます。

収支の性質	内 容
経常的収支	通常の行政活動に伴う収支 収入の例：特別区税、国・都からの補助金（公共資産の整備にかかるものを除く）、施設使用料など 支出の例：人件費、物件費、維持補修費、扶助費など
公共資産整備収支	道路・公園などの施設を整備するのに伴う収支 収入の例：公共資産の整備にかかる国や都からの補助金、特別区債（借入金）など 支出の例：普通建設事業費（他団体への補助金も含まれます）
投資・財務的収支	借入金の返済や投資・出資活動に伴う収支 収入の例：貸付金の回収、公共資産の売却収入など 支出の例：特別区債の償還費、基金への積立金、貸付金など

また、併せて示される基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、下記の算式で算出されたもので、行政サービスの提供に必要な経費を、借金をせずに税金などで賄えているかどうか分かります。

基礎的財政収支

$$\begin{aligned}
 &= \text{「前年度からの繰越金を除いた収入総額－地方債発行額」} \\
 &\quad - \text{「支出総額－地方債の償還額」} \\
 &\quad + \text{「財政調整基金等の増減額（積立－取崩）」}
 \end{aligned}$$

【表 1-10 普通会計 資金収支計算書の要旨】

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

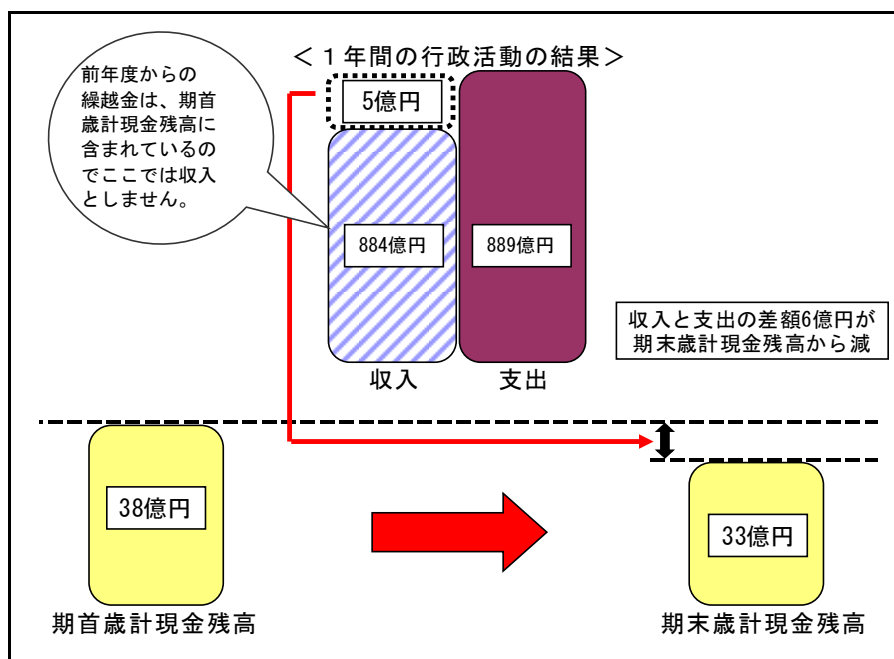
(単位：百万円)

	金額
1 経常的収支	15,689
2 公共資産整備収支	△ 3,521
3 投資・財務的収支	△ 12,644
当年度収支合計	△ 476
期首歳計現金残高	3,762
期末歳計現金残高	3,286
(基礎的財政収支)	
収入総額 (前年度からの繰越金を除く)	88,438
支出総額	△ 88,914
地方債発行額	△ 490
地方債償還額	6,853
財政調整基金等増減額	2,084
基礎的財政収支	7,971

ア 資金収支の状況

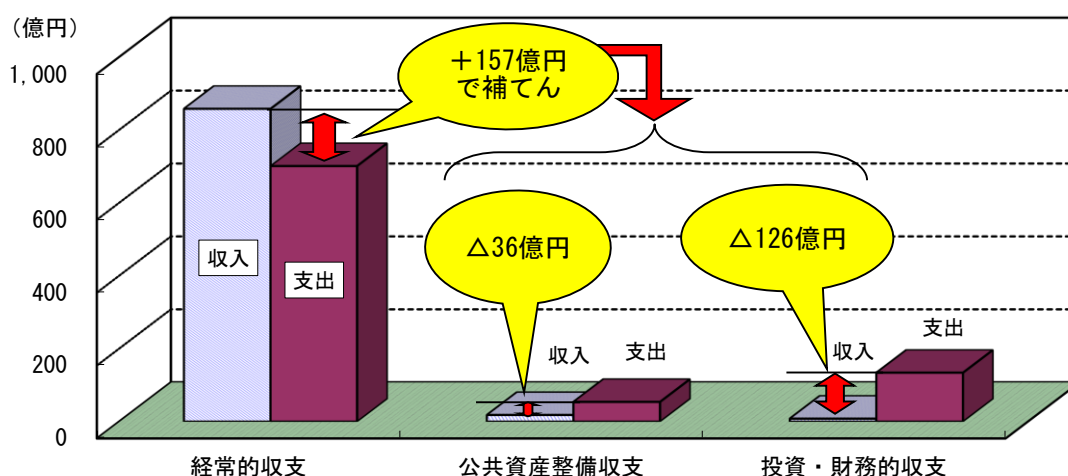
26年度の1年間の収支を見ると5億円の赤字となり、歳計現金(区の歳入・歳出に属する現金)の残高は期末(27年3月31日)現在で33億円となりました。これは、貸借対照表上の「3流動資産(1)現金預金」のうちの歳計現金の数字と一致します。(P. 5)

【図 1-7 資金収支計算書のイメージ図】



性質別の収入・支出の内訳を見てみると、【図 1-8】のグラフのようになります。公共資産の整備に伴う収支の赤字 36 億円と借入金の返済や投資・出資などに伴う収支の赤字 126 億円は、経常的収支の黒字 157 億円で補っていることが分かります。

【図 1－8 性質別の収支内訳】



前年度と比較すると、「経常的収支の部」では、地方税などの収入の増加 46 億円と、物件費などの支出の増加 20 億円とを合わせて、収支合計が 26 億円増加しています。また、「公共資産整備収支の部」では、公共資産整備支出の増加などにより前年度から 4 億円支出超過額が拡大しました。「投資・財務的収支の部」では、地方償還返還額増などの影響で、収支合計は前年度から 20 億円の減となりました。

【表 1－11 普通会計 資金収支計算書の要旨（前年度との比較）】

（ 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日 ）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成25年度	増減
1 経常的収支	15,689	13,076	2,613
2 公共資産整備収支	△ 3,521	△ 3,102	△ 419
3 投資・財務的収支	△ 12,644	△ 10,618	△ 2,026
当年度収支合計	△ 476	△ 644	168
期首歳計現金残高	3,762	4,406	△ 644
期末歳計現金残高	3,286	3,762	△ 476
（基礎的財政収支）			
収入総額（前年度からの繰越金を除く）	88,438	82,561	5,877
支出総額	△ 88,914	△ 83,205	△ 5,709
地方債発行額	△ 490	△ 181	△ 309
地方債償還額	6,853	4,066	2,787
財政調整基金等増減額	2,084	2,791	△ 707
基礎的財政収支	7,971	6,031	1,940

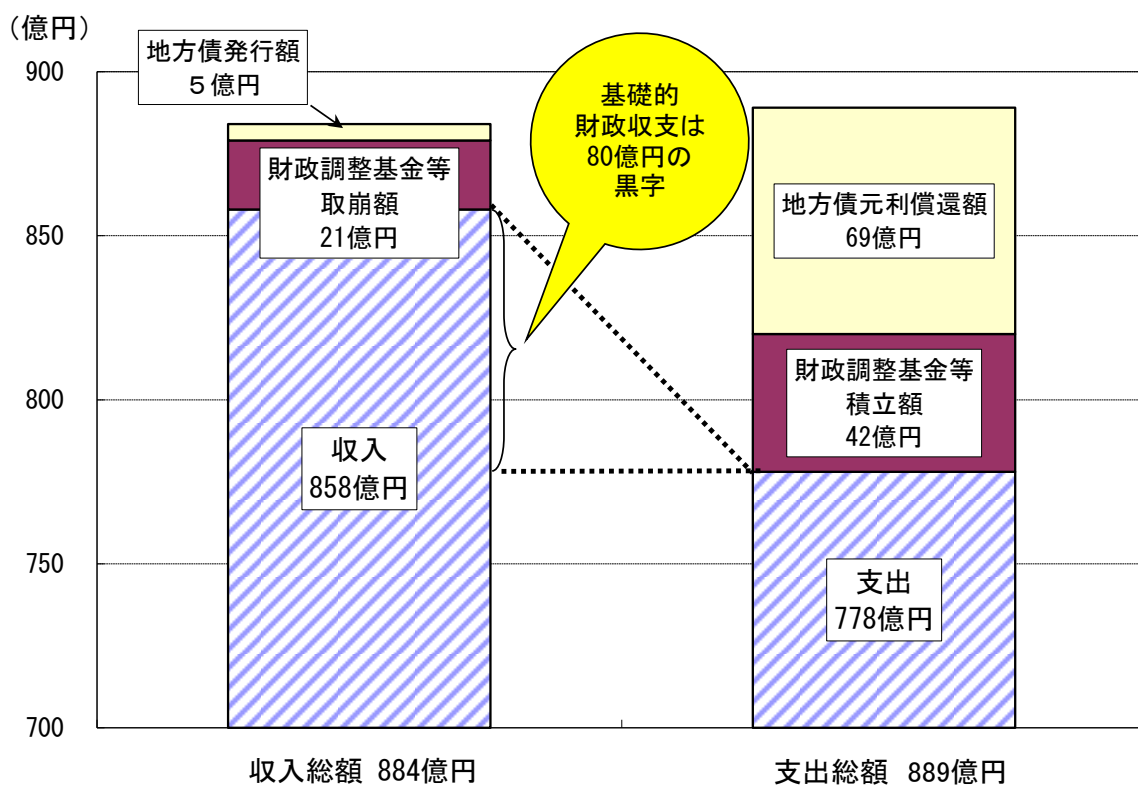
イ 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

基礎的財政収支における収入では、前年度からの繰越金を除いた総額 884 億円から、地方債（特別区債）発行額 5 億円を除きます。支出では、総額 889 億円から地方債の償還額 69 億円を除きます。更に、財政調整基金や減債基金について、収入では取崩額 21 億円を、支出では積立額 42 億円をそれぞれ除きます。この結果、収入が 858 億円、支出が 778 億円となり、基礎的財政収支は 80 億円の黒字となります。

【図 1-9 基礎的財政収支】

(単位：億円)

	収入	支出	収支
総額 (A)	884	889	△ 5
地方債 (B)	5	69	△ 64
基金 (C)	21	42	△ 21
A - B - C	858	778	80



2 普通会計財務諸表の分析

(1) 資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどれくらいあるのか」といった視点から財務諸表を分析するものです。区が保有するすべての資産、負債などのストックの状況は、貸借対照表（P. 5）で見ることができますが、さらに、以下のような指標で資産形成度を分析することができます。

ア 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他の自治体と比較する際、人口で除して区民一人当たりの金額を算出することにより、他の自治体との比較に活用できます。

平成24年度から26年度の3カ年を比較した区民一人当たりの貸借対照表は、【表2-1】のとおりです。26年度の区民一人当たりの公共資産は404万円で、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を含めると「資産」合計は414万円となり、25年度比では同額、24年度比で1万円減少しました。一方、将来負担を表す区民一人当たりの「負債」は16万円で、「資産」と「負債」の差額である区民一人当たりの「純資産」は398万円となり、「負債」は25年度比で3万円、24年度比で6万円の減、「純資産」は25年度比で3万円の増、24年度比で5万円の増となっています。

【表2-1 区民一人当たり貸借対照表】

(単位：円)

借 方					貸 方				
	26年度	25年度	24年度	直近2カ年 増減		26年度	25年度	24年度	直近2カ年 増減
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産	4,031,820	4,039,181	4,070,628	△ 7,361	(1) 地方債	76,363	90,640	116,060	△ 14,277
(2) 無形固定資産	277	332	184	△ 55	(2) 退職手当引当金	54,849	61,620	71,511	△ 6,771
(3) 売却可能資産	8,121	9,288	1,353	△ 1,167	(3) その他	2,000	2,718	3,187	△ 718
公共資産 計	4,040,218	4,048,797	4,072,165	△ 8,579	固定負債 計	133,211	154,978	190,758	△ 21,767
2 投資等					2 流動負債				
(1) 投資及び出資金	3,061	2,938	3,112	123	(1) 翌年度償還予定地方債	17,148	28,128	16,601	△ 10,980
(2) 貸付金	1,612	1,747	1,860	△ 135	(2) その他	10,306	10,131	10,805	175
(3) 基金等	25,269	18,187	15,327	7,082	流動負債 計	27,454	38,259	27,406	△ 10,805
(4) 長期延滞債権	5,999	6,764	8,148	△ 765					
(5) 回収不能見込額	△ 425	△ 444	△ 459	19	負 債 合 計	160,665	193,237	218,168	△ 32,572
投資等 計	35,516	29,195	27,989	6,321					
3 流動資産					[純資産の部]				
(1) 現金預金	66,896	62,135	52,975	4,761	純 資 産 合 計	3,984,157	3,949,523	3,937,509	34,634
(うち歳計現金)	(12,147)	(14,043)	(16,560)	△ 1,896					
(2) 未収金	2,192	2,628	2,548	△ 436					
流動資産 計	69,088	64,763	55,523	4,325					
資 産 合 計	4,144,822	4,142,756	4,155,677	2,066	負債・純資産合計	4,144,822	4,142,756	4,155,677	2,066

目黒区の人口 平成26年度 270,525人 (平成27年3月31日現在)
 平成25年度 267,884人 (平成26年3月31日現在)
 平成24年度 266,070人 (平成25年3月31日現在)

イ 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を算定することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

これらの指標は社会資本整備の度合いを示すもので、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。しかし、資産の維持のために将来の財政負担を生むこともあり、必ずしも比率が高いことが良いというものではありません。

【表2-2】にあるとおり、資産・純資産とも前年度比で増となりましたが、歳入総額も増加したため、前年度比で微減となっています。

- ・歳入総額対資産比率＝資産合計÷歳入総額
- ・歳入総額対純資産比率＝純資産合計÷歳入総額

【表2-2 歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率】

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成25年度	増減
資産合計 【A】	1,121,278	1,109,778	11,500
純資産合計 【B】	1,077,814	1,058,014	19,800
歳入総額（前年度からの繰越金を含む） 【C】	92,200	86,967	5,233
歳入総額対資産比率（年） 【A】÷【C】	12.2年	12.8年	△0.6年
歳入総額対純資産比率（年） 【B】÷【C】	11.7年	12.2年	△0.5年

ウ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

【表2-3 資産老朽化比率】

(単位：百万円、() は25年度の資産老朽化比率)

行政分野	償却資産取得価額 【A】	減価償却累計額 【B】	資産老朽化比率 【B】÷【A】
生活インフラ・国土保全	79,595	48,389	(59.4%) 60.79%
教育	51,074	30,511	(58.8%) 59.74%
福祉	19,089	9,197	(46.4%) 48.18%
環境衛生	3,734	1,680	(43.7%) 44.98%
産業振興	5,750	2,114	(33.0%) 36.76%
総務（総合庁舎、住区センターなど）	20,523	11,623	(55.4%) 56.64%
その他	5,966	3,102	(49.9%) 52.00%
合計	185,731	106,616	(56.1%) 57.40%

【表2-3】にあるとおり、区全体での資産老朽化比率は57.4%で、25年度と比べ、1.3ポイント老朽化が進行しました。行政分野別では、生活インフラ・国土保全分野が60.8%と高く、老朽化が進んでいることがわかります。

(2) 世代間公平性

世代間公平性とは、「将来の世代と現在の世代との負担の分担は適切か」といった視点から財務諸表を分析するものです。貸借対照表（P.5）において、負債と純資産の対比で見ることができます（「資産」総額1兆1,213億円のうち、これまでの世代が負担してきた「純資産」は1兆778億円（96.1%）、将来の世代への負担として残された「負債」は435億円（3.9%）となっています。）が、さらに、**社会資本形成の世代間負担比率**という指標を用いることによって、世代間公平性を分析することができます。

これにより、社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合をみることで、これまでの世代（過去及び現世代）で既に負担されたものと、今後の世代によって将来返済しなければならないものとの割合が分かります。

【表2-4】にあるとおり、区では、地方債の償還を着実に進めることにより残高を減少させ、将来世代への負担を減らしていることが分かります。

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（%）＝地方債残高÷公共資産合計×100

【表2-4 社会資本形成の世代間負担比率】

（単位：百万円）

項目	平成26年度	平成25年度	増減
公共資産合計 【A】	1,092,979	1,084,608	8,371
純資産合計 【B】	1,077,814	1,058,014	19,800
地方債残高 【C】	25,297	31,816	△6,519
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 【B】÷【A】	98.6%	97.5%	1.1ポイント
社会資本形成の将来世代負担比率 【C】÷【A】	2.3%	2.9%	△0.6ポイント

(3) 効率性

効率性とは、「行政サービスが効率的に提供されているか」といった視点から財務諸表を分析するものです。行政コスト計算書（P. 10）では、経常的な行政サービスに必要な人件費・物件費などの費用と、その直接の対価として得られた収益とを対比させるもので、区の行政サービスの効率性を検討することができますが、さらに、以下のような指標で効率性を分析することができます。

ア 区民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を人口で除して、区民一人当たりの行政コストや収益を算出することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

26年度の区民一人当たりの経常行政コストの合計額は27万円で、その性質別の金額は【表2-5】のとおりです。社会保障給付や特別会計（国保・介護など）への繰出金など「移転支的コスト」が12万円と最も多く、次いで物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」が8万円となっています。また、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた区民一人当たりの「純経常行政コスト」は26万円かかっており、25年度比で1万円の増、24年度比で1万円の減となっています。

【表2-5 区民一人当たりの行政コスト】

(単位：円)

【経常行政コスト】	26年度	25年度	24年度	直近2カ年増減
1 人にかかるコスト				
(1) 人件費	66,641	67,134	69,504	△ 493
(2) 退職手当引当金繰入等	1,438	△ 986	6,002	2,424
(3) 賞与引当金繰入額	2,673	2,561	2,578	112
人にかかるコスト 計	70,748	68,709	78,081	2,039
2 物にかかるコスト				
(1) 物件費	57,281	53,889	52,618	3,392
(2) 維持補修費	4,299	4,379	4,364	△ 80
(3) 減価償却費	13,588	13,853	24,396	△ 265
物にかかるコスト 計	75,169	72,121	81,381	3,048
3 移転支的コスト				
(1) 社会保障給付	69,668	66,514	66,396	3,154
(2) 補助金等	20,774	20,322	19,878	452
(3) 他会計等への支出額	30,097	30,480	32,826	△ 383
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,863	2,311	2,883	1,552
移転支的コスト 計	124,403	119,623	121,983	4,780
4 その他のコスト				
(1) 支払利息	1,601	1,941	2,176	△ 340
(2) 回収不能見込計上額	795	1,209	857	△ 414
(3) その他	0	0	0	0
その他のコスト 計	2,395	3,151	3,033	△ 756
経常行政コスト合計 a	272,714	263,599	284,474	9,115
【経常収益】				
1 使用料・手数料 b	10,657	10,736	9,945	△ 79
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,637	3,688	3,289	△ 51
経常収益合計 d = b + c	14,294	14,424	13,233	△ 130
収益÷コスト (d/a)	5.2%	5.5%	4.7%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	258,416	249,175	271,241	9,241

目黒区の人口 平成26年度 270,525人 (平成27年3月31日現在)
 平成25年度 267,884人 (平成26年3月31日現在)
 平成24年度 266,070人 (平成25年3月31日現在)

イ 行政コスト対有形固定資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を維持・管理するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは各行政分野においてハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分がなされているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対有形固定資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

【表2-6】にあるとおり、区が保有する有形固定資産に対して、「経常行政コスト」全体で6.5%のコストをかけていることとなります。

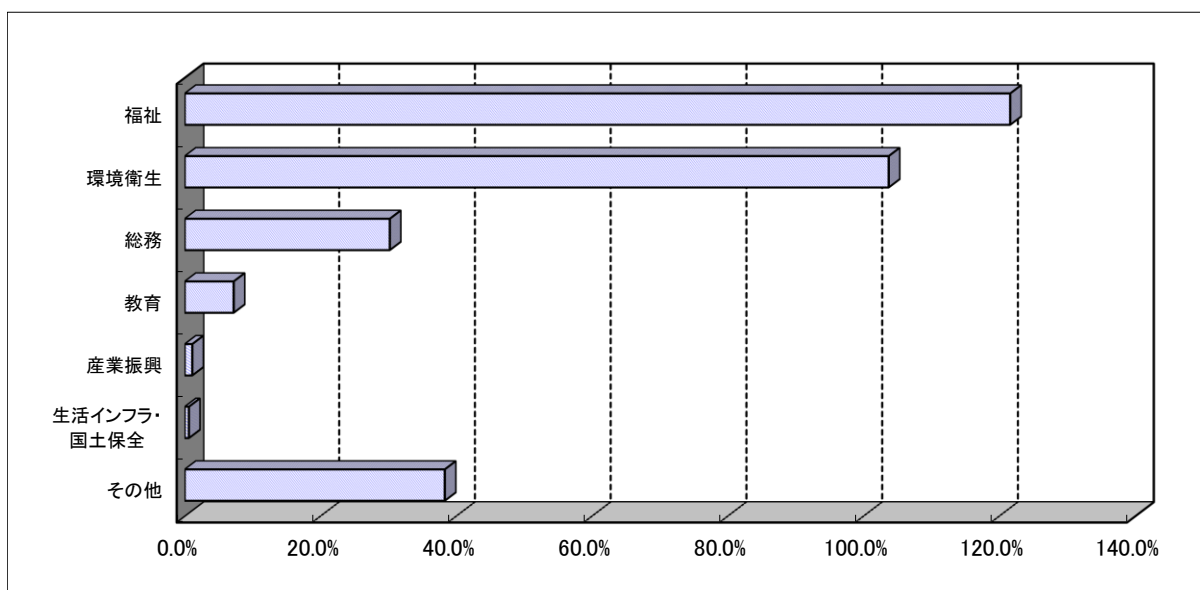
【表2-6 行政コスト対有形固定資産比率】

(単位:百万円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	計
経常行政コスト計	4,858	10,651	38,715	7,705	959	8,942	1,945	73,776
有形固定資産計	783,944	148,962	31,827	7,433	83,899	29,564	5,078	1,090,708
行政コスト対有形固定資産比率	0.6%	7.2%	121.6%	103.7%	1.1%	30.2%	38.3%	6.8%

行政目的別で見ると、「福祉」が121.6%で最も高い数値ですが、これは、主に人件費や社会保障給付にかかるコストが多いことによるものです。次に高いのが「環境衛生」の103.7%ですが、これは環境衛生部門で所有する有形固定資産が少ないことによるものです。

【図2-1 行政コスト対有形固定資産比率】



ウ 清掃事業行政コスト

【表2-6】にあるとおり、「環境衛生」は行政コスト対有形固定資産比率が「福祉」に次いで高い数値となっています。その「環境衛生」の行政コストのうち、「清掃事業」のコストについて着目したものが【表2-7】です。

経常収益は3億円であり、これはペットボトル、びん、缶の売却収入、廃棄物処理手数料が主なものですが、「環境衛生」の収益の中で48.1%と、半分近くとなっています。

経常行政コストは41億円で、そのうち「人にかかるコスト」は9億円（46.2%）であり、「環境衛生」に占める割合は半分近くになっています。

経常行政コストの中で、「移転支出的なコスト」が12億円と多額になっていますが、これは清掃工場を運営している東京二十三区清掃一部事務組合に対する11億円の負担金があるためです。

純経常行政コストは37億円で、「環境衛生」全体の53.0%を占めています。

土地や建物等の有形固定資産は31億円で「環境衛生」全体の41.3%となっています。

【表2-7 清掃事業行政コスト計算書及び有形固定資産】

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	環境衛生		
		清掃事業	「環境衛生」に占める割合
1 人にかかるコスト	1,950	901	46.2%
2 物にかかるコスト	4,072	1,984	48.7%
3 移転支出的なコスト	1,683	1,165	69.2%
経常行政コスト合計 a	7,705	4,050	52.6%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	244	215	88.1%
2 諸収入 c	412	101	24.5%
経常収益合計 d=b+c	657	316	48.1%
d/a	8.5%	7.8%	

(差引)純経常行政コスト a - d	7,049	3,734	53.0%
-----------------------	-------	-------	-------

【有形固定資産】

(単位:百万円)

環境衛生	環境衛生	
	清掃事業	「環境衛生」に占める割合
7,433	3,070	41.3%

(4) 弾力性

弾力性とは、「資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか」といった視点から財務諸表を分析するものです。財政の弾力性を示すものとしては、一般に、経常収支比率（特別区税など経常的に収入される一般財源のうちどれだけが経常的経費に充てられているかを示すもので、区の26年度決算では85.7%です。）がありますが、さらに、**行政コスト対税収等比率**という指標を用いることによって、弾力性を分析することができます。

純資産変動計算書（P. 13）において、資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストに対して、特別区税などの一般財源・補助金など（総称して「税収等」と言います。）がどれだけ充てられているのかを見ることによって、財政の弾力性が分かります。

この比率が100%に近づくほど、つまり純経常行政コストの比率が高いほど、逆に資産を形成する余裕度が低いということが言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。

【表2-8】にあるとおり、26年度は一般財源(特別区税など)が前年度を上回り、税収等が22億円増えるとともに、純経常行政コストも32億円増加したため、昨年度より1.7ポイント高く86.2%となりました。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等} \times 100$$

【表2-8 行政コスト対税収等比率】

(単位：百万円)

項目		平成26年度	平成25年度	増減
純経常行政コスト 【A】		69,908	66,750	3,158
税収等 【B】		81,121	78,954	2,167
(内訳)	一般財源（特別区税など）	67,791	62,220	5,571
	補助金等受入（その他一般財源等）	13,330	12,973	357
	減価償却による財源増 （公共資産等整備国県補助金等）	0	3,761	△3,761
行政コスト対税収等比率【A】÷【B】		86.2%	84.5%	1.7ポイント

3 連結財務諸表の要旨と分析

(1) 連結財務諸表とは

区では、普通会計で行っている事業の他に、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、これらの区が自ら行う事業とは別に、区が出資している団体や継続的な財政支出を行っている団体、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけでは、公営事業会計や外郭団体の資産や負債などの状況を含んでいないため、区の全体的な財務状態を把握することは困難です。

そのため、区全体の総合的な財務状態をより的確に把握するために、公営事業会計や外郭団体を含めた「**連結財務諸表**」を作成しています。

連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

- | | | |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○普通会計 ○公営事業会計 <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護保険特別会計（保険勘定・サービス勘定） ・公営企業会計（介護サービス事業・駐車場事業） ○一部事務組合 <ul style="list-style-type: none"> ・特別区人事・厚生事務組合 ・特別区競馬組合 ・臨海部広域斎場組合 ・東京二十三区清掃一部事務組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ○目黒区土地開発公社 ○第三セクター等 <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）目黒区芸術文化振興財団 ・（公財）目黒区勤労者サービスセンター ・（公財）目黒区国際交流協会 ・（公社）目黒区シルバー人材センター ・（福）目黒区社会福祉協議会 ・（福）目黒区社会福祉事業団 ・エコライフめぐろ推進協会 | } | <p>普通会計と公営事業会計を合わせたものを「地方公共団体」と言います。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ○一部事務組合 <ul style="list-style-type: none"> ・特別区人事・厚生事務組合 ・特別区競馬組合 ・臨海部広域斎場組合 ・東京二十三区清掃一部事務組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ○目黒区土地開発公社 ○第三セクター等 <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）目黒区芸術文化振興財団 ・（公財）目黒区勤労者サービスセンター ・（公財）目黒区国際交流協会 ・（公社）目黒区シルバー人材センター ・（福）目黒区社会福祉協議会 ・（福）目黒区社会福祉事業団 ・エコライフめぐろ推進協会 | } | <p>一部事務組合・土地開発公社・第三セクター等を総称して「関係団体」と言います。</p> |

各会計及び団体が作成している財務諸表を「改訂モデル」に基づき、連結財務諸表勘定項目に組み替えました。なお、連結対象の会計、団体間で行われている内部取引は相殺消去しています。

また、退職手当引当金については、普通会計・公営事業会計・一部事務組合は、期末に職員全員が普通退職した場合の支給額を計上し、第三セクター等は貸借対照表などに計上している額を計上しています。

(2) 連結貸借対照表の要旨

【表3-1 連結 貸借対照表の要旨】

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

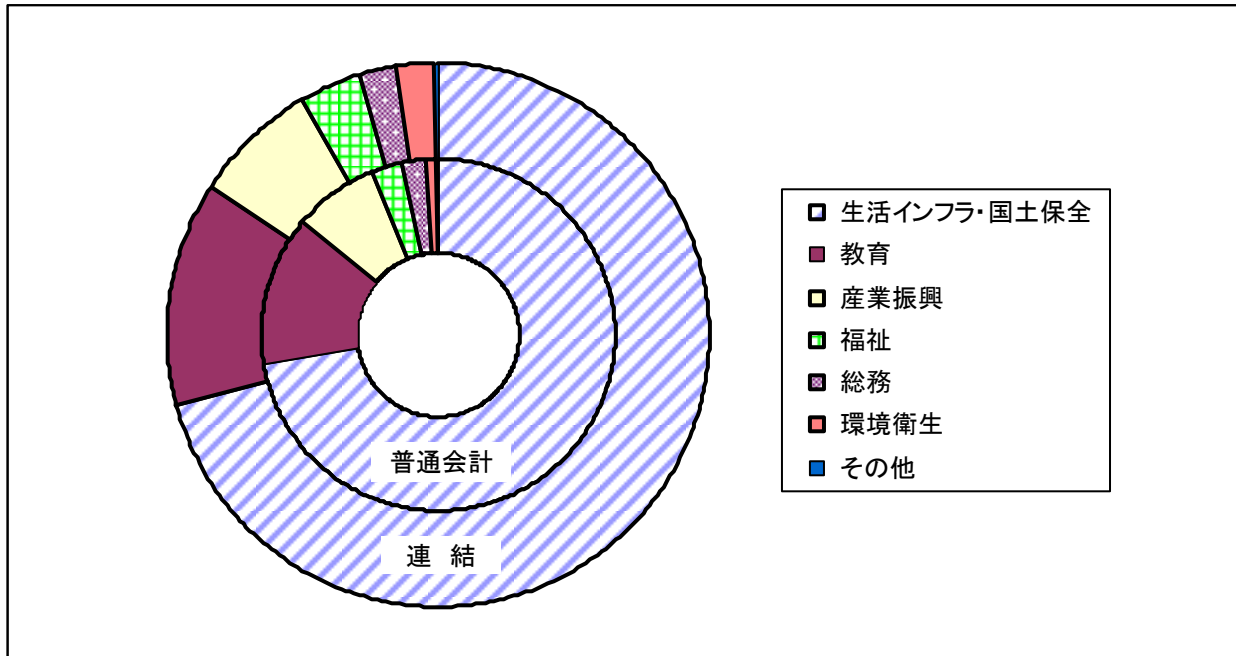
借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産 1,118,061	(1) 地方公共団体 21,270
(2) 無形固定資産 111	(2) 関係団体 898
(3) 売却可能資産 2,246	(3) 長期未払金 545
公共資産 計 1,120,418	(4) 引当金 15,125
	(5) その他 37
	固定負債 計 37,874
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 434	(1) 翌年度償還予定額 4,977
(2) 貸付金 436	(2) 短期借入金 34
(3) 基金等 8,933	(3) 未払金 549
(4) 長期延滞債権 2,812	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,957
(5) その他 6	(5) 賞与引当金 789
(6) 回収不能見込額 △ 328	(6) その他 141
投資等 計 12,294	流動負債 計 8,447
3 流動資産	負債合計 46,321
(1) 資金 21,733	[純資産の部]
(2) 未収金 2,343	
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 736	
(5) 回収不能見込額 △ 285	
流動資産 計 24,527	純資産合計 1,110,919
4 繰延勘定 1	
資産合計 1,157,240	負債・純資産合計 1,157,240

区の連結会計の平成26年度末における「資産」の総額は、1兆1,572億円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は1兆1,109億円(96.0%)、将来の世代への負担として残された「負債」は463億円(4.0%)となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が1兆1,204億円(96.8%)、投資等が123億円(1.1%)、流動資産が245億円(2.1%)で、ほとんどを公共資産が占めています。

土地や建物のような有形固定資産の行政目的別の内訳は【図3-1】のとおりです。

【図3-1 行政目的別有形固定資産の内訳（普通会計と連結との比較）】



行政分野 \ 財務諸表の種類	普通会計	連結
生活インフラ・国土保全	71.9%	70.3%
教育	13.7%	13.3%
産業振興	7.7%	7.5%
福祉	2.9%	3.6%
総務	2.7%	2.6%
環境衛生	0.7%	2.2%
その他	0.5%	0.5%

普通会計財務諸表と連結財務諸表の有形固定資産の行政目的別構成割合を比較すると、「福祉」資産と「環境衛生」資産で連結財務諸表が若干上回っています。

「福祉」は特別養護老人ホーム（公営企業会計（介護サービス事業））や在宅介護支援センター（介護保険事業会計（サービス勘定））などが資産に加わったことによるものです。

「環境衛生」は清掃工場（東京二十三区清掃一部事務組合）や臨海斎場（臨海部広域斎場組合）などが資産に加わったことによるものです。

(3) 連結行政コスト計算書の要旨

【表3-2 連結 行政コスト計算書の要旨】

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

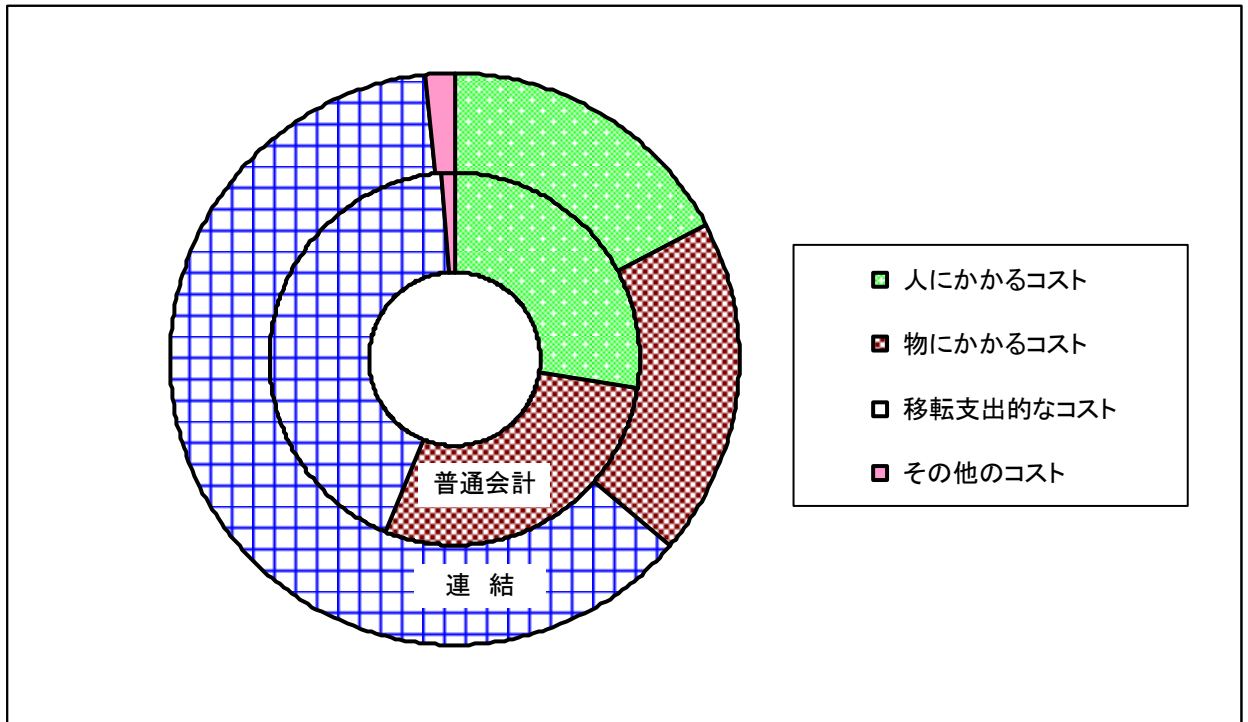
【経常行政コスト】	金額	(構成比率)
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	21,996	15.1%
(2) 退職手当等引当金繰入等	399	0.3%
(3) 賞与引当金繰入額	788	0.5%
人にかかるコスト 計	23,182	15.9%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	18,751	12.9%
(2) 維持補修費	1,694	1.2%
(3) 減価償却費	4,363	3.0%
物にかかるコスト 計	24,808	17.0%
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	77,565	53.3%
(2) 補助金等	14,174	9.7%
(3) 他会計等への支出額	1,914	1.3%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,061	0.7%
移転支出的なコスト 計	94,714	65.1%
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	452	0.3%
(2) 回収不能見込計上額	733	0.5%
(3) その他行政コスト	1,679	1.2%
その他のコスト 計	2,865	2.0%
経常行政コスト合計 a	145,569	
【経常収益】	金額	(構成比率)
1 使用料・手数料	3,337	
2 分担金・負担金・寄附金	28,839	
3 保 險 料	16,107	
4 事 業 収 益	3,885	
5 その他特定行政サービス収入	463	
6 他会計補助金等	0	
経常収益合計 b	52,630	
b/a	36.2%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	92,939	

1年間の経常的な行政コストの合計は、1,456億円で、その内訳は、「移転支出的なコスト」が947億円(65.1%)で最も多く、「物にかかるコスト」が248億円(17.0%)、「人にかかるコスト」が232億円(15.9%)、「その他のコスト」が29億円(2.0%)となっています。

「経常行政コスト」の合計から、分担金・負担金・寄附金などの「経常収益」526億円を差し引いた「純経常行政コスト」は929億円となります。

性質別行政コストの内訳については、【図3-2】のとおりです。

【図3-2 性質別行政コストの内訳（普通会計と連結との比較）】



性質	財務諸表の種類	
	普通会計	連結
人にかかるコスト	25.9%	15.9%
物にかかるコスト	27.6%	17.0%
移転支出的なコスト	45.6%	65.1%
その他のコスト	0.9%	2.0%

普通会計財務諸表と連結財務諸表の性質別行政コスト構成割合を比較すると、特に「移転支出的なコスト」で連結財務諸表が上回っています。

国民健康保険事業会計、介護保険事業会計（保険事業勘定）、東京都後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費や、後期高齢者医療事業会計の広域連合納付金などが行政コストに加わったことによるものです。

(4) 連結純資産変動計算書

【表3-3 連結 純資産変動計算書の要旨】

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	1,095,839
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△ 92,939
一般財源(特別区税など)	68,048
補助金等受入	37,906
臨時損益(公共資産除売却損益など)	325
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	4,668
無償受贈資産受入	234
その他	△ 3,162
期間中の資産変動額合計	15,079
期末純資産残高	1,110,919

期間中の変動要素のうち、減要素(財源の使用)は純経常行政コストが929億円となっています。増要素(財源の調達)は、特別区税などの一般財源が680億円、補助金等受入が379億円、資産評価替えによる変動額が47億円、臨時損益が3億円、無償受贈資産受入が2億円となっています。これらの結果、「純資産」は26年度中の1年間で151億円増加しました。

(5) 連結資金収支計算書

【表3-4 連結 資金収支計算書の要旨】

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減額
1 経常的収支	18,323	17,271	1,051
2 公共資産整備収支	△ 3,672	△ 3,223	△ 449
3 投資・財務的収支	△ 12,989	△ 11,171	△ 1,818
当年度収支合計	1,662	2,877	△ 1,215
期首資金残高	20,033	17,111	2,922
その他	38	45	△ 7
期末資金残高	21,733	20,033	1,700

26年度の収支について見ると、経常的収支が183億円の黒字となっていますが、公共資産整備収支が36億円、投資・財務的収支が130億円の赤字となり、全体では16億円の黒字となっています。

これにより26年度期末資金残高は前年度から17億円増加し、217億円となりました。なお、連結の期末資金残高は、財政調整基金、減債基金、歳計現金を合わせた額となっています。

(6) 連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較

連結と普通会計のそれぞれの財務諸表を比較する際の指標として、連単倍率があります。連単倍率とは、普通会計貸借対照表に対する連結貸借対照表の倍率です。通常は連結を行うと単体より規模が大きくなることから、1以上となります。

【表3-5 連単倍率】

(単位：百万円)

貸借対照表

区 分	連結	普通会計	連単差	連単倍率
資産	1,157,240	1,121,278	35,962	1.0
負債	46,321	43,464	2,857	1.1
純資産	1,110,919	1,077,814	33,105	1.0

行政コスト計算書

区 分	連結	普通会計	連単差	連単倍率
経常行政コスト	145,569	73,776	71,793	2.0
経常収益	52,630	3,867	48,763	13.6
(差引)純行政コスト	92,939	69,908	23,031	1.3

資金収支計算書

区 分	連結	普通会計	連単差	連単倍率
経常的収支額	18,323	15,689	2,634	1.2
公共資産整備収支額	△ 3,672	△ 3,521	△ 151	1.0
投資・財務的収支額	△ 12,989	△ 12,644	△ 345	1.0

行政コスト計算書の経常収益の連単倍率が大きいのは、公営事業会計における国民健康保険・介護保険などの保険料収入が大きいことが原因です。

また、地方債・借入金及び支払利息の連単倍率は以下のとおりです。地方債・借入金及び支払利息は1.0～1.1倍となっており、公営事業会計や連結団体における地方債・借入金等は割合が低いか、ほとんどないことが分かります。

【表3-6 地方債・借入金及び支払利息の連単倍率】

(単位：百万円)

	連結	普通会計	増減額	連単倍率
地方債・借入金	27,179	25,297	1,882	1.1
支払利息	452	433	19	1.0
合計	27,631	25,730	1,901	1.1

4 付 表

(1) 普通会計財務諸表

【表4-1 普通会計 貸借対照表】

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,657,773
①生活インフラ・国土保全	783,944,201	(2) 長期未払金	
②教育	148,962,407	①物件の購入等	540,573
③福祉	31,827,069	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,432,849	③その他	0
⑤産業振興	83,899,399	長期未払金計	540,573
⑥消防	5,078,460	(3) 退職手当引当金	14,838,414
⑦総務	29,563,656	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,090,708,040	固定負債合計	36,036,760
(2) 無形固定資産	74,913	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	2,196,634	(1) 翌年度償還予定地方債	4,638,980
公共資産合計	1,092,979,587	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	127,297
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,938,308
①投資及び出資金	828,013	(5) 賞与引当金	722,570
②投資損失引当金	0	流動負債合計	7,427,155
投資及び出資金計	828,013	負債合計	43,463,915
(2) 貸付金	436,472	[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備国県補助金等	39,150,735
①退職手当目的基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	188,220,699
②その他特定目的基金	6,493,398	3 その他一般財源等	19,281,161
③土地開発基金	0	4 資産評価差額	831,161,693
④その他定額運用基金	343,000	純資産合計	1,077,814,288
⑤退職手当組合積立金	0	負債・純資産合計	1,121,278,203
基金等計	6,836,398		
(4) 長期延滞債権	1,622,985		
(5) 回収不能見込額	△ 115,495		
投資等合計	9,608,373		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,099,208		
②減債基金	4,711,885		
③歳計現金	3,286,049		
現金預金計	18,097,142		
(2) 未収金			
①地方税	588,417		
②その他	56,410		
③回収不能見込額	△ 51,726		
未収金計	593,101		
流動資産合計	18,690,243		
資産合計	1,121,278,203		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	26,830,958	千円
	②教育	24,870	千円
	③福祉	6,519,958	千円
	④環境衛生	635,894	千円
	⑤産業振興	614,040	千円
	⑥消防	235,110	千円
	⑦総務	52,926	千円
	計	34,913,756	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,718,971	千円
	②地方債	880,752	千円
	③一般財源等	31,314,032	千円
	計	34,913,756	千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	5,000,000	千円
	③その他	710,586	千円
※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち に含まれることが見込まれているものです。	4,014,960	千円	については、償還時に特別区財政調整交付金の算定の基礎
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	44,573,177	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	25,858,847	千円	25,858,847 千円
債務負担行為支出予定額	1,029,194	千円	1,029,194 千円
公営事業地方債負担見込額	0	千円	0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	908,414	千円	908,414 千円
退職手当負担見込額	16,776,722	千円	16,776,722 千円
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0 千円
連結実質赤字額	0	千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	86,015,299	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	21,752,655	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	0	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	64,262,644	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 41,442,122	千円	

※ 5 有形固定資産のうち、土地は 1,011,397,389 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 106,615,970 千円です。

【表 4-2 普通会計 行政コスト計算書】

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	
1	(1)人件費	18,027,960	24.4%	1,331,963	3,076,149	6,444,112	1,836,747	241,759
	(2)退職手当引当金繰入等	388,604	0.5%	28,711	66,308	138,907	39,592	5,212
	(3)賞与引当金繰入額	722,570	1.0%	53,386	123,294	258,283	73,618	9,690
	小 計	19,139,134	25.9%	1,414,060	3,265,751	6,841,302	1,949,956	256,661
2	(1)物件費	15,495,675	21.0%	891,726	4,825,270	2,122,000	3,944,649	158,013
	(2)維持補修費	1,163,439	1.6%	874,276	98,684	90,047	35,888	4,469
	(3)減価償却費	3,676,307	5.0%	1,240,515	1,140,179	429,760	91,936	145,216
	小 計	20,335,421	27.6%	3,006,517	6,064,133	2,641,807	4,072,473	307,698
3	(1)社会保障給付	18,846,784	25.5%		111,174	18,308,819	426,791	
	(2)補助金等	5,619,728	7.6%	212,294	1,209,890	2,034,116	1,255,931	382,285
	(3)他会計等への支出額	8,142,018	11.0%	0	0	8,142,018	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,045,040	1.4%	225,313	0	747,399	0	12,439
	小 計	33,653,570	45.6%	437,607	1,321,064	29,232,352	1,682,722	394,724
4	(1)支払利息	433,092	0.6%					
	(2)回収不能見込計上額	214,535	0.3%					
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	647,627	0.9%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	73,775,753		4,858,184	10,650,948	38,715,461	7,705,152	959,083	
(構 成 比 率)			6.6%	14.4%	52.5%	10.4%	1.3%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,883,107		530,168	136,239	653,199	244,237	20,555
2 分担金・負担金・寄附金 c	984,292		35,549	0	451,823	412,372	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,867,399		565,717	136,239	1,105,022	656,609	20,555
d/a	5.24%		11.6%	1.3%	2.9%	8.5%	2.1%
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	69,908,354		4,292,466	10,514,709	37,610,439	7,048,543	938,528

(単位：千円)

消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
128,602	4,434,283	534,344			0
2,772	95,584	11,518			0
5,154	177,728	21,417			0
136,529	4,707,595	567,279			0
286,312	3,232,457	34,986			262
3,024	57,051	0			
143,567	485,134	0			
432,903	3,774,642	34,986			262
15,422	460,151	49,639			0
0	0	0			0
59,889	0	0			0
75,311	460,151	49,639			0
			433,092		
				214,535	
0	0	0			0
0	0	0	433,092	214,535	0
644,743	8,942,388	651,904	433,092	214,535	262
0.9%	12.1%	0.9%	0.6%	0.3%	0.0%

						一般財源 振替額
1,558	152,017	0	0		0	1,145,134
0	11,029	0	0		0	73,519
1,558	163,046	0	0		0	1,218,653
0.2%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
643,185	8,779,343	651,904	433,092	214,535	262	△ 1,218,653

【表4-3 普通会計 純資産変動計算書】

純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,058,013,603	39,015,693	202,763,512	△ 10,212,538	826,446,936
純経常行政コスト	△ 69,908,354			△ 69,908,354	
一般財源					
地方税	43,281,298			43,281,298	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	24,510,104			24,510,104	
補助金等受入	14,458,343	1,127,899		13,330,444	
臨時損益				0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	278,177			278,177	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,646,553	△ 2,646,553	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,287,908	△ 6,287,908	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 64,495	64,495	
減価償却による財源増		0	△ 3,676,307	3,676,307	
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
資産評価替えによる変動額	4,480,839				4,480,839
無償受贈資産受入	233,918				233,918
その他	2,466,360	△ 992,857	△ 19,736,472	23,195,689	0
期末純資産残高	1,077,814,288	39,150,735	188,220,699	19,281,161	831,161,693

【表4-4 普通会計 資金収支計算書】

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,771,199
物件費	15,495,675
社会保障給付	18,846,784
補助金等	5,619,728
支払利息	433,092
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,808,296
その他支出	1,163,439
支出合計	70,138,213
地方税	43,599,508
地方交付税	0
国県補助金等	13,143,131
使用料・手数料	2,882,725
分担金・負担金・寄附金	975,402
諸収入	735,788
地方債発行額	0
基金取崩額	2,177,907
その他収入	22,312,415
収入合計	85,826,876
経常的収支額	15,688,663

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,264,452
公共資産整備補助金等支出	1,045,040
他会計等への建設費充当財源繰出支出	51,016
支出合計	5,360,508
国県補助金等	1,315,212
地方債発行額	490,000
基金取崩額	31,986
その他収入	2,457
収入合計	1,839,655
公共資産整備収支額	△ 3,520,853

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	21,438
基金積立額	6,257,947
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	282,706
地方債償還額	6,852,997
支出合計	13,415,088
国県補助金等	0
貸付金回収額	55,087
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	655,000
その他収入	61,358
収入合計	771,445
投資・財務的収支額	△ 12,643,643

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 475,833
期首歳計現金残高	3,761,882
期末歳計現金残高	3,286,049

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は263千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	88,437,976
地方債発行額	△ 490,000
財政調整基金等取崩額	△ 2,146,210
支出総額	△ 88,913,809
地方債償還額	6,852,997
財政調整基金等積立額	4,230,190
基礎的財政収支	7,971,144

(2) 有形固定資産明細表

【表 4-5 有形固定資産明細表 (平成 26 年度)】

区分	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	752,542,481	79,594,787	48,388,672	1,240,515	31,206,115
道路	603,100,965	35,739,900	18,699,062	570,632	17,040,838
橋りょう	0	5,687,182	3,607,852	75,366	2,079,330
河川	0	210,782	134,430	4,534	76,352
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0
都市計画	110,581,269	30,290,843	23,829,980	384,956	6,460,863
街路	0	0	0	0	0
都市下水道	0	0	0	0	0
区画整理	0	14,664	2,742	249	11,922
公園	110,158,394	30,267,024	23,818,241	384,558	6,448,783
その他	422,875	9,155	8,996	149	158
住宅	16,549,930	5,131,498	1,271,045	127,606	3,860,453
空港	0	0	0	0	0
その他	22,310,317	2,534,583	846,304	77,421	1,688,279
教育	128,400,052	51,073,810	30,511,456	1,140,179	20,562,354
小学校	77,477,893	19,200,292	13,469,414	381,368	5,730,878
中学校	38,938,459	8,988,030	6,147,203	179,557	2,840,827
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	230,996	117,334	95,291	4,689	22,044
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	5,409,615	2,295,555	1,397,888	41,400	897,666
その他	6,343,090	20,472,600	9,401,660	533,164	11,070,940
福祉	21,934,531	19,089,166	9,196,627	429,760	9,892,539
保育所	11,126,734	4,498,025	2,379,362	108,253	2,118,664
その他	10,807,797	14,591,140	6,817,265	321,506	7,773,875
環境衛生	5,378,327	3,734,352	1,679,831	91,936	2,054,521
清掃	1,919,054	1,011,198	414,068	30,930	597,130
ごみ処理	0	100,952	65,976	6,192	34,976
し尿処理	0	0	0	0	0
その他	1,919,054	910,246	348,092	24,738	562,154
保健衛生	677,512	844,310	576,839	13,257	267,471
その他	2,781,761	1,878,844	688,924	47,750	1,189,920
産業振興	80,263,111	5,750,389	2,114,101	145,216	3,636,288
労働	0	0	0	0	0
農林水産業	75,150,385	2,439,797	238,556	83,056	2,201,241
造林	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0
農業農村整備	75,150,385	2,438,670	237,711	82,915	2,200,959
海岸保全	0	0	0	0	0
その他	0	1,127	845	141	282
商工	5,112,726	3,310,592	1,875,545	62,161	1,435,047
国立公園等	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0
その他	5,112,726	3,310,592	1,875,545	62,161	1,435,047
消防(警察)	2,214,860	5,965,896	3,102,296	143,567	2,863,600
庁舎	0	0	0	0	0
その他	2,214,860	5,965,896	3,102,296	143,567	2,863,600
総務	20,664,027	20,522,617	11,622,987	485,134	8,899,630
庁舎等	19,870,521	16,944,063	9,920,368	327,845	7,023,695
その他	793,506	3,578,554	1,702,619	157,289	1,875,935
合計	1,011,397,389	185,731,017	106,615,970	3,676,307	79,115,047

(単位:千円)

寄附された資産等		貸借対照表計上額		区分
土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額	
	195,604	783,944,201	660,402,485	生活インフラ・国土保全
	0	620,141,803	600,806,691	道路
	0	2,079,330	0	橋りょう
	0	76,352	0	河川
	0	0	0	砂防
	0	0	0	海岸保全
	0	0	0	港湾
	195,604	117,237,736	28,800,001	都市計画
	0	0	0	街路
	0	0	0	都市下水道
	0	11,922	0	区画整理
	195,604	116,802,781	29,522,234	公園
	0	423,033	△ 722,233	その他
	0	20,410,383	10,942,990	住宅
	0	0	0	空港
	0	23,998,596	19,852,802	その他
	0	148,962,407	118,982,401	教育
	0	83,208,771	75,057,571	小学校
	0	41,779,286	38,070,608	中学校
	0	0	0	高等学校
	0	253,039	△ 14,542	幼稚園
	0	0	0	特殊学校
	0	0	0	大学
	0	0	0	各種学校
	0	6,307,281	3,408,706	社会教育
	0	17,414,030	2,460,058	その他
	0	31,827,069	7,672,471	福祉
	0	13,245,398	7,205,856	保育所
	0	18,581,672	466,616	その他
	0	7,432,849	△ 1,973,064	環境衛生
	0	2,516,184	△ 1,254,514	清掃
	0	34,976	0	ごみ処理
	0	0	0	し尿処理
	0	2,481,208	△ 1,254,514	その他
	0	944,983	△ 92,488	保健衛生
	0	3,971,682	△ 626,062	その他
	0	83,899,399	78,285,945	産業振興
	0	0	0	労働
	0	77,351,626	75,150,385	農林水産業
	0	0	0	造林
	0	0	0	林道
	0	0	0	治山
	0	0	0	砂防
	0	0	0	漁港
	0	77,351,344	75,150,385	農業農村整備
	0	0	0	海岸保全
	0	282	0	その他
	0	6,547,772	3,135,560	商工
	0	0	0	国立公園等
	0	0	0	観光
	0	6,547,772	3,135,560	その他
	0	5,078,460	△ 3,465,972	消防(警察)
	0	0	0	庁舎
	0	5,078,460	△ 3,465,972	その他
	0	29,563,656	△ 3,426,685	総務
	0	26,894,216	△ 3,742,840	庁舎等
	0	2,669,441	316,155	その他
	195,604	1,090,708,040	856,477,581	合計

(3) 連結財務諸表

【表4-6 連結 貸借対照表】

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	785,460,731			①普通会計地方債	20,823,769		
②教育	148,963,350			②公営事業地方債	445,996		
③福祉	40,480,562			地方公共団体計		21,269,765	
④環境衛生	24,445,393			(2) 関係団体			
⑤産業振興	83,899,399			①一部事務組合・広域連合地方債	897,989		
⑥消防	5,078,460			②地方三公社	0		
⑦総務	29,615,295			長期借入金	0		
⑧収益事業	115,238			③第三セクター等	0		
⑨その他	2,814			長期借入金	0		
有形固定資産計		1,118,061,242		関係団体計		897,989	
(2) 無形固定資産		110,682		(3) 長期未払金		544,621	
(3) 売却可能資産		2,246,249		(4) 引当金		15,124,830	
公共資産合計			1,120,418,173	(うち退職手当等引当金)		15,124,830	
				(うちその他の引当金)		0	
2 投資等				(5) その他		36,757	
(1) 投資及び出資金		434,396		固定負債合計		37,873,962	
(2) 貸付金		436,472		2 流動負債			
(3) 基金等		8,932,994		(1) 翌年度償還予定額			
(4) 長期延滞債権		2,812,210		①地方公共団体	4,761,385		
(5) その他		5,669		②関係団体	215,900		
(6) 回収不能見込額		△ 327,645		翌年度償還予定額計		4,977,284	
投資等合計			12,294,096	(2) 短期借入金		34,313	
				(翌年度繰上充用金を含む)		34,313	
3 流動資産				(3) 未払金		549,284	
(1) 資金		21,732,748		(4) 翌年度支払予定退職手当		1,956,561	
(2) 未収金		2,342,921		(5) 賞与引当金		789,162	
(3) 販売用不動産		0		(6) その他		140,505	
(4) その他		735,894		流動負債合計		8,447,109	
(5) 回収不能見込額		△ 284,532		負債合計		46,321,071	
流動資産合計			24,527,030	純資産合計		1,110,918,848	
4 繰延勘定			621	負債及び純資産合計		1,157,239,919	
資産合計			1,157,239,919				

【表4-7 連結 行政コスト計算書】

〔 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】		(単位:千円)											その他
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	
1	21,995,587	15.1%	1,331,963	3,249,273	9,777,900	2,227,194	241,759	128,602	4,434,283	534,344			70,249
	398,812	0.3%	28,711	66,308	140,508	45,919	5,212	2,772	95,584	11,518			2,280
	787,569	0.5%	53,386	129,125	304,109	86,960	9,690	5,154	177,728	21,417			0
小計	23,181,968	15.9%	1,414,060	3,444,705	10,222,547	2,360,063	256,661	136,529	4,707,595	567,279			72,529
(1)物件費	18,751,311	12.9%	894,703	5,066,204	4,322,566	4,679,067	158,013	286,312	3,232,457	34,986			77,004
(2)維持補修費	1,694,047	1.2%	874,276	98,805	95,592	560,087	4,469	3,024	57,051	0			743
(3)減価償却費	4,362,848	3.0%	1,252,694	1,140,504	617,970	576,660	145,216	143,567	485,134	0			1,104
小計	24,808,207	17.0%	3,021,672	6,305,513	5,036,128	5,815,813	307,698	432,903	3,774,642	34,986			78,851
(1)社会保険給付	77,565,348	53.3%		117,490	77,019,349	428,509							
(2)補助金等	14,174,031	9.7%	212,163	1,021,614	11,926,244	173,154	382,285	15,422	460,151	49,639			△ 66,641
(3)他会社等への支出額	1,913,819	1.3%	3,174	0	1,910,645	0	0	0	0	0			0
(4)地団体の 公営資産整備補助金等	1,061,272	0.7%	225,313	0	747,399	16,232	12,439	59,889	0	0			0
小計	94,714,471	65.1%	440,650	1,139,104	91,603,637	617,896	394,724	75,311	460,151	49,639			△ 66,641
(1)支払利息	452,379	0.3%								452,379			
(2)回収不能戻上額	733,465	0.5%									733,465		
(3)その他行政コスト	1,678,853	1.2%	582	740	1,102,862	9,436	0	0	0	0			565,233
小計	2,864,697	2.0%	582	740	1,102,862	9,436	0	0	0	452,379			565,233
経常行政コスト a	145,569,343		4,876,964	10,890,062	107,965,174	8,803,209	959,083	644,743	8,942,388	651,904			649,971
(構成比率)			3.4%	7.5%	74.2%	6.0%	0.7%	0.4%	6.1%	0.4%			0.4%
【経常収益】													一般財源 振替額
1 費用料・手数料	3,337,024		530,168	1,362,339	654,737	696,616	20,555	1,358	152,017	0			0
2 分担金・負担金・寄附金	28,838,776		35,549	1,873	28,305,454	411,352	0	0	11,029	0			0
3 保険	16,106,564				16,106,564								
4 事業収益	3,884,672		6,597	238,895	2,707,846	297,129	0	0	0	0			634,206
5 その他特定行政サービス収入	463,091		5	10,671	433,532	622	0	0	0	0			18,262
経常収益合計 b	52,630,127		572,319	387,678	48,208,132	1,405,718	20,555	1,358	163,046	0			652,468
b/a	36.2%		11.7%	3.6%	44.7%	16.0%	2.1%	0.2%	1.8%	0.0%			100.4%
(差引) 純経常行政コスト b	92,939,216		4,304,645	10,502,384	59,757,042	7,397,491	938,528	643,185	8,779,343	651,904			△ 2,497
a													△ 1,218,653

【表 4 - 8 連結 純資産変動計算書】

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,095,839,395
純経常行政コスト	△ 92,939,216
一般財源	
地方税	43,281,298
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	24,766,465
補助金等受入	37,906,482
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	267,529
投資損失	0
収益事業純損失	57,463
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	4,667,777
無償受贈資産受入	233,918
その他	△ 3,162,265
期末純資産残高	1,110,918,848

【表4-9 連結 資金収支計算書】

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,803,291
物件費	18,767,088
社会保障給付	77,559,033
補助金等	14,178,933
支払利息	452,379
その他支出	5,705,236
支出合計	141,465,960
地方税	43,599,508
地方交付税	0
国県補助金等	36,434,072
使用料・手数料	3,337,544
分担金・負担金・寄附金	28,829,886
保険料	15,592,945
事業収入	3,656,055
諸収入	1,082,582
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	34,300
基金取崩額	2,731,936
その他収入	24,489,762
収入合計	159,788,590
経常的収支額	18,322,631

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,740,470
公共資産整備補助金等支出	1,061,272
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	13,638
その他支出	51,016
支出合計	5,866,397
国県補助金等	1,458,194
地方債発行額	696,185
長期借入金借入額	0
基金取崩額	36,378
その他収入	3,797
収入合計	2,194,554
公共資産整備収支額	△ 3,671,843

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	21,296
基金積立額	6,789,593
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,153,033
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	274
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	13,964,196
国県補助金等	0
貸付金回収額	55,241
基金取崩額	94,430
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	655,000
収益事業純収入	108,495
その他収入	62,087
収入合計	975,252
投資・財務的収支額	△ 12,988,944

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,661,844
期首資金残高	20,032,980
経費負担割合変更に伴う差額	37,924
期末資金残高	21,732,748

【表4-10 連結 貸借対照表内訳表】

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)	介護保険 事業会計 (サービス勘定)	公営企業会計 (介護サービス 事業)
A						
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	783,944,201	0	0	0	0	0
②教育	148,962,407	0	0	0	0	0
③福祉	31,827,069	0	0	0	0	8,303,653
④環境衛生	7,432,849	0	0	0	0	0
⑤産業振興	83,899,399	0	0	0	0	0
⑥消防	5,078,460	0	0	0	0	0
⑦総務	29,563,656	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	1,090,708,040	0	0	0	0	8,303,653
(2) 無形固定資産	74,913	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	2,196,634	0	0	0	49,615	0
公共資産合計	1,092,979,587	0	0	0	49,615	8,303,653
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	828,013	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	436,472	0	0	0	0	0
(3) 基金等	6,836,398	0	0	330,663	0	0
(4) 長期延滞債権	1,622,985	1,056,282	19,513	71,058	0	27,398
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 115,495	△ 188,471	△ 1,614	△ 17,447	△ 49	0
投資等合計	9,608,373	867,811	17,899	384,274	△ 49	27,398
3. 流動資産						
(1) 資金	18,097,142	300,000	25,166	410,953	0	0
(2) 未収金	644,827	1,173,114	44,632	79,113	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 51,726	△ 209,317	△ 3,691	△ 19,425	0	0
流動資産合計	18,690,243	1,263,797	66,107	470,641	0	0
4. 繰延勘定						
資産合計	1,121,278,203	2,131,608	84,006	854,915	49,566	8,331,051
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	20,657,773	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	445,996
地方公共団体計	20,657,773	0	0	0	0	445,996
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	540,573	0	0	0	0	0
(4) 引当金	14,838,414	0	0	0	0	0
(うち 退職手当等引当金)	14,838,414	0	0	0	0	0
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	36,036,760	0	0	0	0	445,996
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	4,638,980	0	0	0	0	112,914
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	4,638,980	0	0	0	0	112,914
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	127,297	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,938,308	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	722,570	16,515	4,177	17,521	0	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	7,427,155	16,515	4,177	17,521	0	112,914
負債合計	43,463,915	16,515	4,177	17,521	0	558,910
[純資産の部]						
純資産合計	1,077,814,288	2,115,093	79,829	837,394	49,566	7,772,141
負債及び純資産合計	1,121,278,203	2,131,608	84,006	854,915	49,566	8,331,051

【表 4-10 連結 貸借対照表内訳表 (続)】

公営事業会計		地方公共団体			一部事務組合・広域連合			
公営企業会計 (駐車場)	(小計) B	(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合
1,482,231	1,482,231	785,426,432	0	785,426,432	0	0	0	0
0	0	148,962,407	0	148,962,407	0	0	0	0
0	8,303,653	40,130,723	0	40,130,723	292,469	0	0	0
0	0	7,432,849	0	7,432,849	0	0	463,712	16,548,832
0	0	83,899,399	0	83,899,399	0	0	0	0
0	0	5,078,460	0	5,078,460	0	0	0	0
0	0	29,563,656	0	29,563,656	50,478	0	0	0
0	0	0	0	0	0	115,238	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,482,231	9,785,884	1,100,493,925	0	1,100,493,925	342,947	115,238	463,712	16,548,832
0	0	74,913	0	74,913	183	0	0	4,372
0	49,615	2,246,249	0	2,246,249	0	0	0	0
1,482,231	9,835,499	1,102,815,086	0	1,102,815,086	343,131	115,238	463,712	16,553,204
0	0	828,013	0	828,013	0	36,337	0	0
0	0	436,472	0	436,472	0	0	0	0
0	330,663	7,167,061	0	7,167,061	132,586	0	4,523	0
0	1,174,251	2,797,236	0	2,797,236	0	0	0	13,011
0	0	0	0	0	8	0	0	581
0	△ 207,581	△ 323,076	0	△ 323,076	0	0	0	△ 3,675
0	1,297,333	10,905,706	0	10,905,706	132,595	36,337	4,523	9,917
0	736,119	18,833,261	0	18,833,261	45,660	411,219	3,824	880,065
0	1,296,859	1,941,686	0	1,941,686	2,409	77,074	0	1,555
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	13,070	674,485	0	42,850
0	△ 232,433	△ 284,159	0	△ 284,159	△ 27	0	0	0
0	1,800,545	20,490,788	0	20,490,788	61,111	1,162,777	3,824	924,470
0	0	0	0	0	0	621	0	0
1,482,231	12,933,377	1,134,211,580	0	1,134,211,580	536,837	1,314,972	472,059	17,487,591
0	0	20,657,773	0	20,657,773	165,996	0	0	0
0	445,996	445,996	0	445,996	0	0	0	0
0	445,996	21,103,769	0	21,103,769	165,996	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	52,779	845,209
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	52,779	845,209
0	0	540,573	0	540,573	0	0	0	0
0	0	14,838,414	0	14,838,414	52,141	24,552	0	97,942
0	0	14,838,414	0	14,838,414	52,141	24,552	0	97,942
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	30,542	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	445,996	36,482,756	0	36,482,756	218,138	55,094	52,779	943,151
0	112,914	4,751,894	0	4,751,894	9,491	0	0	0
0	112,914	4,751,894	0	4,751,894	9,491	0	32,723	183,177
0	0	0	0	0	13	0	0	0
0	0	127,297	0	127,297	2,877	197,522	0	8,833
0	0	1,938,308	0	1,938,308	6,926	0	0	11,326
0	38,213	760,783	0	760,783	0	1,593	162	13,181
0	0	0	0	0	719	8,962	0	1,080
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	151,127	7,578,282	0	7,578,282	20,025	208,077	32,885	217,596
0	597,123	44,061,038	0	44,061,038	238,163	263,171	85,664	1,160,747
1,482,231	12,336,254	1,090,150,542	0	1,090,150,542	298,674	1,051,802	386,395	16,326,843
1,482,231	12,933,377	1,134,211,580	0	1,134,211,580	536,837	1,314,972	472,059	17,487,591

【表 4-10 連結 貸借対照表内訳表 (続)】

一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等				
東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	目黒区 土地開発公社	(合計) F	(公財)芸術文化 振興財団	(公財)勤労者 サービス センター	(公財)国際交流 協会	(公社)シルバー 人材センター	(福)社会福祉 協議会
0	0	34,300	34,300	0	0	0	0	0
0	0	0	0	943	0	0	0	0
5,017	297,486	0	0	0	0	0	0	554
0	17,012,545	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,160	51,638	0	0	0	0	0	0	0
0	115,238	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	2,814	0
6,177	17,476,907	34,300	34,300	943	0	0	2,814	554
5,803	10,359	0	0	0	3,596	0	539	4,867
0	0	0	0	0	0	0	0	0
11,980	17,487,265	34,300	34,300	943	3,596	0	3,353	5,421
0	36,337	70	70	4,013	10	0	0	249,952
0	0	0	0	0	0	0	0	0
90,980	228,089	0	0	210,132	296,880	300,000	66,343	181,434
1,963	14,974	0	0	0	0	0	0	0
0	589	5,000	5,000	0	0	0	80	0
0	△ 3,675	0	0	0	0	0	0	△ 894
92,943	276,315	5,070	5,070	214,145	296,890	300,000	66,423	430,492
1,085,442	2,426,208	0	0	256,852	12,869	15,040	30,250	19,674
1,099	82,137	0	0	1,667	0	7	51,428	3,941
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	730,404	0	0	142	74	0	628	0
0	△ 27	0	0	0	0	0	△ 346	0
1,086,541	3,238,722	0	0	258,662	12,943	15,047	81,961	23,614
0	621	0	0	0	0	0	0	0
1,191,464	21,002,922	39,370	39,370	473,750	313,429	315,047	151,737	459,527
0	165,996	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	165,996	0	0	0	0	0	0	0
0	897,989	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	897,989	0	0	0	0	0	0	0
4,048	4,048	0	0	0	0	0	0	0
116	174,751	0	0	20,476	0	0	4,844	86,345
116	174,751	0	0	20,476	0	0	4,844	86,345
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	30,542	0	0	0	3,596	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,164	1,273,326	0	0	20,476	3,596	0	4,844	86,345
0	9,491	0	0	0	0	0	0	0
0	215,900	0	0	0	0	0	0	0
0	225,390	0	0	0	0	0	0	0
0	13	34,300	34,300	0	0	0	0	0
1,982	211,213	0	0	13,366	332	932	48,470	9,927
0	18,253	0	0	0	0	0	0	0
888	15,824	0	0	5,831	0	0	0	6,725
0	10,760	0	0	100,114	341	911	6,502	6,365
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,870	481,453	34,300	34,300	119,311	673	1,843	54,972	23,017
7,034	1,754,779	34,300	34,300	139,787	4,269	1,843	59,816	109,361
1,184,430	19,248,144	5,070	5,070	333,963	309,160	313,204	91,921	350,166
1,191,464	21,002,922	39,370	39,370	473,750	313,429	315,047	151,737	459,527

【表4-10 連結 貸借対照表内訳表 (続)】

(単位：千円)

第三セクター等			(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I	勘定 科目
(福)社会福祉 事業団	エコライフ めぐろ推進協会	(合計) G				
0	0	0	785,460,731	0	785,460,731	①インフラ
0	0	943	148,963,350	0	148,963,350	②教育
51,800	0	52,353	40,480,562	0	40,480,562	③福祉
0	0	0	24,445,393	0	24,445,393	④環境
0	0	0	83,899,399	0	83,899,399	⑤産業
0	0	0	5,078,460	0	5,078,460	⑥消防
0	0	0	29,615,295	0	29,615,295	⑦総務
0	0	0	115,238	0	115,238	⑧収益
0	0	2,814	2,814	0	2,814	⑨その他
51,800	0	56,111	1,118,061,242	0	1,118,061,242	有形資産
16,409	0	25,410	110,682	0	110,682	無形資産
0	0	0	2,246,249	0	2,246,249	売却可能
68,208	0	81,521	1,120,418,173	0	1,120,418,173	公共資産
0	0	253,975	1,118,396	△ 684,000	434,396	投資出資
0	0	0	436,472	0	436,472	貸付金
483,055	0	1,537,844	8,932,994	0	8,932,994	基金等
0	0	0	2,812,210	0	2,812,210	長期延滞
0	0	80	5,669	0	5,669	その他
0	0	△ 894	△ 327,645	0	△ 327,645	回収不能
483,055	0	1,791,005	12,978,096	△ 684,000	12,294,096	投資等計
109,775	28,820	473,278	21,732,748	0	21,732,748	資金
262,030	24	319,098	2,342,921	0	2,342,921	未収金
0	0	0	0	0	0	販売用
4,509	136	5,490	735,894	0	735,894	その他
0	0	△ 346	△ 284,532	0	△ 284,532	回収不能
376,314	28,979	797,520	24,527,030	0	24,527,030	流動資産
0	0	0	621	0	621	繰延勘定
927,578	28,979	2,670,047	1,157,923,919	△ 684,000	1,157,239,919	資産合計
0	0	0	20,823,769	0	20,823,769	普通会計
0	0	0	445,996	0	445,996	公営事業
0	0	0	21,269,765	0	21,269,765	公共団体
0	0	0	897,989	0	897,989	一部組合
0	0	0	0	0	0	三公社
0	0	0	0	0	0	第三セク
0	0	0	897,989	0	897,989	関係団体
0	0	0	544,621	0	544,621	長期未払
0	0	111,665	15,124,830	0	15,124,830	引当金
0	0	111,665	15,124,830	0	15,124,830	退職引当
0	0	0	0	0	0	他引当
2,620	0	6,216	36,757	0	36,757	その他
0	0	0	0	0	0	他会計
2,620	0	117,881	37,873,962	0	37,873,962	固定負債
0	0	0	4,761,385	0	4,761,385	公共団体
0	0	0	215,900	0	215,900	関係団体
0	0	0	4,977,284	0	4,977,284	翌年度計
0	0	0	34,313	0	34,313	短期借入
133,347	4,400	210,774	549,284	0	549,284	未払金
0	0	0	1,956,561	0	1,956,561	退職手当
0	0	12,555	789,162	0	789,162	賞与引当
14,675	837	129,745	140,505	0	140,505	他流動
0	0	0	0	0	0	他会計
148,022	5,237	353,074	8,447,109	0	8,447,109	流動負債
150,641	5,237	470,955	46,321,071	0	46,321,071	負債合計
776,937	23,742	2,199,092	1,111,602,848	△ 684,000	1,110,918,848	純資産計
927,578	28,979	2,670,047	1,157,923,919	△ 684,000	1,157,239,919	負債純資

【表 4-11 連結 行政コスト計算書内訳表】

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)	介護保険 事業会計 (サービス勘定)	公営企業会計 (介護サービス 事業)
A						
経常行政コスト						
人件費	18,027,960	402,494	92,968	494,434	0	0
退職手当等引当金繰入等	388,604	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	722,570	16,515	4,177	17,521	0	0
人にかかるコスト 小計	19,139,134	419,009	97,145	511,955	0	0
物件費	15,495,675	319,582	22,393	588,018	39,250	38,755
維持補修費	1,163,439	0	0	0	0	0
減価償却費	3,676,307	0	0	0	1,670	144,048
物にかかるコスト 小計	20,335,421	319,582	22,393	588,018	40,920	182,803
社会保障給付	18,846,784	16,689,541	420	16,644,936	0	0
補助金等	5,619,728	8,314,204	3,740,315	0	0	0
他会計等への支出額	8,142,018	0	31,264	78,293	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	1,045,040	0	0	0	0	0
移転支出的なコスト 小計	33,653,570	25,003,745	3,771,999	16,723,229	0	0
支払利息	433,092	0	0	0	0	2,755
回収不能見込計上額	214,535	458,210	4,823	51,962	0	0
その他行政コスト	0	315,283	151,100	24,631	0	0
その他のコスト 小計	647,627	773,493	155,923	76,593	0	2,755
経常行政コスト合計	73,775,753	26,515,829	4,047,460	17,899,795	40,920	185,558
経常収益						
使用料・手数料	2,883,107	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	984,292	7,618,156	0	4,876,519	0	0
保険料	0	8,863,075	3,468,601	3,754,512	0	0
事業収益	0	0	0	0	39,110	△ 1,559
その他特定行政サービス収入	0	16,192	150,070	1,847	0	52
他会計補助金等	0	2,502,888	439,462	2,932,277	8,871	486,458
経常収益合計	3,867,399	19,000,311	4,058,133	11,565,155	47,981	484,951
(差引) 純経常行政コスト	69,908,354	7,515,518	△ 10,673	6,334,640	△ 7,061	△ 299,393

【表 4-12 連結 純資産変動計算書内訳表】

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)	介護保険 事業会計 (サービス勘定)	公営企業会計 (介護サービス 事業)
A						
期首純資産残高	1,058,013,603	2,279,540	74,815	848,126	44,484	8,629,947
純経常行政コスト	△ 69,908,354	△ 7,515,518	10,673	△ 6,334,640	7,061	299,393
一般財源						
地方税	43,281,298	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	24,510,104	0	0	0	0	0
補助金等受入	14,458,343	7,351,071	0	6,323,908	26,177	9,770
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産売却却損益	278,177	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	4,480,839	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	233,918	0	0	0	0	0
その他	2,466,360	0	△ 5,659	△ 2	△ 28,156	△ 1,166,969
期末純資産残高	1,077,814,288	2,115,093	79,829	837,394	49,566	7,772,141

【表４－１１ 連結 行政コスト計算書内訳表（続）】

公営事業会計		地方公共団体			一部事務組合・広域連合			
公営企業会計 (駐車場)	(小計) B	(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合
0	989,896	19,017,856	0	19,017,856	126,222	0	2,269	318,187
0	0	388,604	0	388,604	△ 3,072	0	0	6,327
0	38,213	760,783	0	760,783	0	0	162	13,181
0	1,028,109	20,167,243	0	20,167,243	123,149	0	2,431	337,695
3,423	1,011,421	16,507,096	0	16,507,096	163,576	0	17,502	687,547
0	0	1,163,439	0	1,163,439	5,384	0	11,791	512,343
12,179	157,897	3,834,204	0	3,834,204	19,225	0	11,476	473,247
15,602	1,169,318	21,504,739	0	21,504,739	188,185	0	40,770	1,673,136
0	33,334,897	52,181,681	0	52,181,681	340	0	0	1,718
0	12,054,519	17,674,247	0	17,674,247	19,226	0	0	18,332
3,174	112,731	8,254,749	△ 6,369,956	1,884,793	29,026	0	0	0
0	0	1,045,040	0	1,045,040	0	0	0	16,232
3,174	45,502,147	79,155,717	△ 6,369,956	72,785,761	48,592	0	0	36,282
0	2,755	435,847	0	435,847	2,579	0	1,420	12,532
0	514,995	729,530	0	729,530	26	0	0	3,466
0	491,014	491,014	0	491,014	630	0	0	8,924
0	1,008,764	1,656,391	0	1,656,391	3,235	0	1,420	24,922
18,776	48,708,338	122,484,090	△ 6,369,956	116,114,134	363,162	0	44,621	2,072,035
0	0	2,883,107	0	2,883,107	1,538	0	21,685	430,693
0	12,494,675	13,478,967	0	13,478,967	220,790	0	34,383	1,066,385
0	16,086,188	16,086,188	0	16,086,188	0	0	0	0
6,597	44,148	44,148	0	44,148	36,501	0	0	247,517
0	168,161	168,161	0	168,161	29,435	0	0	62
0	6,369,956	6,369,956	△ 6,369,956	0	0	0	0	0
6,597	35,163,128	39,030,527	△ 6,369,956	32,660,571	288,264	0	56,068	1,744,657
12,179	13,545,210	83,453,563	0	83,453,563	74,898	0	△ 11,447	327,378

【表４－１２ 連結 純資産変動計算書内訳表（続）】

公営事業会計		地方公共団体			一部事務組合・広域連合			
公営企業会計 (駐車場)	(小計) B	(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合
6,390,922	18,267,834	1,076,281,437	0	1,076,281,437	285,636	1,027,276	374,948	15,618,658
△ 12,179	△ 13,545,210	△ 83,453,563	0	△ 83,453,563	△ 74,898	0	11,447	△ 327,378
0	0	43,281,298	0	43,281,298	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	24,510,104	0	24,510,104	7,747	0	0	252,881
0	13,710,926	28,169,269	0	28,169,269	78,785	0	0	142,497
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	278,177	0	278,177	0	0	0	△ 10,647
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	57,463	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	4,480,839	0	4,480,840	0	0	0	186,937
0	0	233,918	0	233,918	0	0	0	0
△ 4,896,512	△ 6,097,298	△ 3,630,938	0	△ 3,630,938	1,403	△ 32,938	0	463,895
1,482,231	12,336,252	1,090,150,540	0	1,090,150,540	298,674	1,051,802	386,395	16,326,843

【表４－１１ 連結 行政コスト計算書内訳表（続）】

一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等				
東京都後期高齢者医療広域連合	(合計)	目黒区土地開発公社	(合計)	(公財)芸術文化振興財団	(公財)勤労者サービスセンター	(公財)国際交流協会	(公社)シルバー人材センター	(福)社会福祉協議会
	E		F					
11,446	458,124	0	0	137,834	21,924	35,290	70,249	255,425
130	3,385	0	0	0	0	0	2,280	4,543
888	14,231	0	0	5,831	0	0	0	6,725
12,465	475,740	0	0	143,665	21,924	35,290	72,529	266,693
212,744	1,081,370	13	13	231,538	12,940	9,395	76,742	38,243
0	529,518	0	0	110	0	11	743	160
2,351	506,299	0	0	325	0	0	1,104	1,260
215,095	2,117,186	13	13	231,973	12,940	9,407	78,589	39,664
25,354,824	25,356,882	0	0	6,316	5,238	0	0	0
13,285	50,842	70	70	0	49,381	14	2,349	34,202
0	29,026	0	0	0	0	0	0	0
0	16,232	0	0	0	0	0	0	0
25,368,108	25,452,983	70	70	6,316	54,618	14	2,349	34,202
0	16,532	0	0	0	0	0	0	0
443	3,935	0	0	0	0	0	0	0
609,882	619,435	122	122	529	1,065	212	565,233	22
610,325	639,902	122	122	529	1,065	212	565,233	22
26,205,993	28,685,811	205	205	382,482	90,548	44,922	718,699	340,580
0	453,917	0	0	0	0	0	0	0
17,073,684	18,395,241	0	0	1,721	0	152	0	20,979
0	0	0	0	0	0	0	0	20,376
0	284,018	0	0	238,128	30,849	767	634,206	8,113
23,472	52,969	206	206	155,379	46,840	43,582	87,252	309,607
0	0	0	0	0	0	0	0	0
17,097,156	19,186,146	206	206	395,229	77,690	44,500	721,458	359,074
9,108,836	9,499,666	△ 0	△ 0	△ 12,747	12,858	422	△ 2,759	△ 18,494

【表４－１２ 連結 純資産変動計算書内訳表（続）】

一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等				
東京都後期高齢者医療広域連合	(合計)	目黒区土地開発公社	(合計)	(公財)芸術文化振興財団	(公財)勤労者サービスセンター	(公財)国際交流協会	(公社)シルバー人材センター	(福)社会福祉協議会
	E		F					
809,063	18,115,582	5,070	5,070	321,217	322,018	313,625	89,162	331,671
△ 9,108,836	△ 9,499,666	0	0	12,747	△ 12,858	△ 422	2,759	18,494
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	260,643	0	0	0	0	0	0	0
9,489,876	9,711,159	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 0	△ 10,648	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	57,463	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	186,937	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 5,688	426,673	0	0	0	0	0	0	△ 0
1,184,430	19,248,144	5,070	5,070	333,963	309,160	313,204	91,921	350,166

【表４－１１ 連結 行政コスト計算書内訳表（続）】

(単位：千円)

第三セクター等			(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H+I+J) I	勘定 科目
(福)社会福祉 事業団	エコライフ めぐろ推進協会	(合計) G				
1,928,905	69,981	2,519,607	21,995,587	0	21,995,587	人件費
0	0	6,823	398,812	0	398,812	退職引当
0	0	12,555	787,569	0	787,569	賞与引当
1,928,905	69,981	2,538,985	23,181,968	0	23,181,968	人 小計
765,064	29,368	1,163,292	18,751,771	△ 460	18,751,311	物件費
0	65	1,090	1,694,047	0	1,694,047	維持補修
19,657	0	22,346	4,362,848	0	4,362,848	減価償却
784,721	29,433	1,186,727	24,808,666	△ 460	24,808,206	物 小計
15,232	0	26,785	77,565,348	0	77,565,348	社会保障
64	1,907	87,916	17,813,075	△ 3,639,044	14,174,031	補助金等
0	0	0	1,913,819	0	1,913,819	他会計等
0	0	0	1,061,272	0	1,061,272	資産整備
15,296	1,907	114,701	98,353,515	△ 3,639,044	94,714,471	移転小計
0	0	0	452,379	0	452,379	支払利息
0	0	0	733,465	0	733,465	回収不能
249	512	567,822	1,678,393	460	1,678,853	他コスト
249	512	567,822	2,864,237	460	2,864,697	他 小計
2,729,172	101,833	4,408,236	149,208,386	△ 3,639,044	145,569,342	支出合計
0	0	0	3,337,024	0	3,337,024	使用料等
362	5	23,218	31,897,426	△ 3,058,650	28,838,776	分担金等
0	0	20,376	16,106,564	0	16,106,564	保険料
2,594,831	49,612	3,556,506	3,884,672	0	3,884,672	事業収益
150,247	560	793,466	1,014,802	△ 551,711	463,091	他収入
0	0	0	0	0	0	他補助金
2,745,439	50,176	4,393,566	56,240,488	△ 3,610,361	52,630,127	収入合計
△ 16,268	51,657	14,670	92,967,898	△ 28,683	92,939,216	純コスト

【表４－１２ 連結 純資産変動計算書内訳表（続）】

(単位：千円)

第三セクター等			(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I	勘定 科目
(福)社会福祉 事業団	エコライフ めぐろ推進協会	(合計) G				
750,735	34,878	2,163,306	1,096,565,395	△ 726,000	1,095,839,395	期首残高
16,268	△ 51,657	△ 14,670	△ 92,967,899	28,683	△ 92,939,216	純コスト
0	0	0	43,281,298	0	43,281,298	地方税
0	0	0	0	0	0	交付税
△ 4,282	0	△ 4,282	24,766,465	0	24,766,465	充当財源
14,216	40,521	54,737	37,935,165	△ 28,683	37,906,482	補助金等
0	0	0	0	0	0	災害復旧
△ 0	0	△ 0	267,529	0	267,529	資産損益
0	0	0	0	0	0	投資損失
0	0	0	57,463	0	57,463	収益損失
0	0	0	0	0	0	出資受入
0	0	0	4,667,777	0	4,667,777	評価変動
0	0	0	233,918	0	233,918	無償受入
0	0	△ 0	△ 3,204,265	42,000	△ 3,162,265	その他
776,937	23,742	2,199,092	1,111,602,848	△ 684,000	1,110,918,848	期末残高

【表 4-13 連結 資金収支計算書内訳表】

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)	介護保険 事業会計 (サービス勘定)	公営企業会計 (介護サービス 事業)
A						
[経常的収支の部]						
人件費	20,771,199	418,101	96,777	511,292	0	0
物件費	15,495,675	319,582	22,393	588,018	39,250	38,755
社会保障給付	18,846,784	16,689,541	420	16,644,936	0	0
補助金等	5,619,728	8,314,204	3,740,315	0	0	0
支払利息	433,092	0	0	0	0	2,755
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,808,296	0	31,264	78,293	0	0
その他支出	1,163,439	315,283	156,759	24,632	32,887	393,140
支出合計	70,138,213	26,056,711	4,047,928	17,847,171	72,137	434,650
地方税	43,599,508	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	13,143,131	7,351,071	0	6,323,908	26,177	149
使用料・手数料	2,882,725	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	975,402	7,618,156	0	4,876,519	0	0
保険料	0	8,418,404	3,456,486	3,697,679	0	0
事業収入	0	0	0	0	39,110	1,016
諸収入	735,788	16,192	150,070	1,847	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	2,177,907	0	0	335,959	0	0
他会計補助金等	0	2,502,888	439,462	2,932,277	8,871	486,458
その他収入	24,240,389	0	0	0	0	52
収入合計	87,754,850	25,906,711	4,046,018	18,168,189	74,158	487,675
経常的収支額	17,616,637	△ 150,000	△ 1,910	321,018	2,021	53,025
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	4,264,452	0	0	0	0	14,258
公共資産整備補助金等支出	1,045,040	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	51,016	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	5,360,508	0	0	0	0	14,258
国県補助金等	1,315,212	0	0	0	0	9,621
地方債発行額	490,000	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	31,986	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	2,457	0	0	0	0	0
収入合計	1,839,655	0	0	0	0	9,621
公共資産整備収支額	△ 3,520,853	0	0	0	0	△ 4,637
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	21,438	0	0	0	0	0
基金積立額	6,257,947	0	0	187,522	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	282,706	0	0	0	0	0
地方債償還額	6,852,997	0	0	0	2,021	48,388
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	13,415,088	0	0	187,522	2,021	48,388
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	55,087	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	655,000	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	61,358	0	0	0	0	0
収入合計	771,445	0	0	0	0	0
投資・財務的収支額	△ 12,643,643	0	0	△ 187,522	△ 2,021	△ 48,388
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	1,452,141	△ 150,000	△ 1,910	133,496	0	0
期首資金残高	16,645,002	450,000	27,076	277,456	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	18,097,143	300,000	25,166	410,953	0	0

【表4-13 連結 資金収支計算書内訳表 (続)】

公営事業会計		地方公共団体			一部事務組合・広域連合			
公営企業会計 (駐車場)	(小計) B	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合
		A+B	C	(A+B+C)				
0	1,026,170	21,797,369	0	21,797,369	133,324	0	2,237	352,607
3,423	1,011,421	16,507,096	0	16,507,096	186,122	0	17,502	618,887
0	33,334,897	52,181,681	0	52,181,681	340	0	0	1,718
0	12,054,519	17,674,247	0	17,674,247	19,226	0	0	16,918
0	2,755	435,847	0	435,847	2,579	0	1,420	12,532
3,174	112,731	7,921,027	△ 6,087,250	1,833,777	0	0	0	0
0	922,701	2,086,140	0	2,086,140	35,040	0	11,791	523,420
6,597	48,465,194	118,603,407	△ 6,087,250	112,516,157	376,632	0	32,951	1,526,082
0	0	43,599,508	0	43,599,508	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	13,701,305	26,844,436	0	26,844,436	78,785	0	0	9,136
0	0	2,882,725	0	2,882,725	1,510	0	21,685	431,624
0	12,494,675	13,470,077	0	13,470,077	220,790	0	34,383	1,066,385
0	15,572,569	15,572,569	0	15,572,569	0	0	0	0
6,597	46,723	46,723	0	46,723	38,373	0	0	236,921
0	168,109	903,897	0	903,897	3,495	0	36	143,670
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	335,959	2,513,866	0	2,513,866	1,790	0	10,402	0
0	6,369,956	6,369,956	△ 6,369,956	0	0	0	0	0
0	52	24,240,441	0	24,240,441	32,087	0	6	307
6,597	48,689,348	136,444,198	△ 6,369,956	130,074,242	376,829	0	66,512	1,888,044
0	224,154	17,840,791	△ 282,706	17,558,085	197	0	33,560	361,962
0	14,258	4,278,710	0	4,278,710	15,729	0	0	441,556
0	0	1,045,040	0	1,045,040	0	0	0	16,232
0	0	51,016	0	51,016	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	4,553	0	0	140
0	14,258	5,374,766	0	5,374,766	20,281	0	0	457,928
0	9,621	1,324,833	0	1,324,833	0	0	0	133,361
0	0	490,000	0	490,000	7,868	0	0	198,317
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	31,986	0	31,986	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	2,457	0	2,457	1,340	0	0	0
0	9,621	1,849,276	0	1,849,276	9,207	0	0	331,678
0	△ 4,637	△ 3,525,490	0	△ 3,525,490	△ 11,074	0	0	△ 126,250
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	21,438	0	21,438	0	0	0	0
0	187,522	6,445,469	0	6,445,469	1,180	0	2,081	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	282,706	△ 282,706	0	0	0	0	0
0	50,409	6,903,406	0	6,903,406	8,118	0	32,354	209,154
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	132	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	237,931	13,653,019	△ 282,706	13,370,313	9,431	0	34,435	209,154
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	55,087	0	55,087	154	0	0	0
0	0	0	0	0	1,884	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	655,000	0	655,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	108,495	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	61,358	0	61,358	250	0	0	466
0	0	771,445	0	771,445	2,288	108,495	0	466
0	△ 237,931	△ 12,881,574	282,706	△ 12,598,868	△ 7,143	108,495	△ 34,435	△ 208,688
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	△ 18,414	1,433,727	0	1,433,727	△ 18,020	108,495	△ 875	27,025
0	754,532	17,399,534	0	17,399,534	44,930	302,724	4,698	828,435
0	0	0	0	0	18,749	0	0	24,606
0	736,118	18,833,261	0	18,833,261	45,660	411,219	3,824	880,065

【表 4-13 連結 資金収支計算書内訳表 (続)】

一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等				
東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	目黒区 土地開発公社	(合計)	(公財)芸術文化 振興財団	(公財)勤労者 サービス センター	(公財)国際交流 協会	(公社)シルバー 人材センター	(福)社会福祉 協議会
	E		F					
12,262	500,431	0	0	126,384	22,124	34,803	72,110	258,792
214,713	1,037,224	14	14	233,854	28,448	10,456	84,586	38,146
25,354,824	25,356,882	0	0	0	5,238	0	0	0
13,285	49,428	70	70	6,316	49,381	14	2,349	34,202
0	16,532	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
609,882	1,180,133	34,422	34,422	639	1,165	223	565,976	1,476
26,204,965	28,140,630	34,505	34,505	367,193	106,356	45,495	725,020	332,615
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,489,876	9,577,798	0	0	0	0	0	0	0
0	454,819	0	0	0	0	0	0	0
17,073,684	18,395,241	0	0	1,721	0	152	0	20,979
0	0	0	0	0	0	0	0	20,376
0	275,294	0	0	237,770	45,265	760	634,183	16,035
23,022	170,223	0	0	911	4,064	3,478	10	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	34,300	34,300	0	0	0	0	0
201,676	213,868	0	0	0	0	0	4,203	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
60	32,461	206	206	155,828	36,085	40,104	83,039	302,301
26,788,319	29,119,704	34,505	34,505	396,229	85,414	44,493	721,435	359,690
583,354	979,074	0	0	29,036	△ 20,942	△ 1,002	△ 3,585	27,075
4,476	461,760	0	0	0	0	0	0	0
0	16,232	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	4,693	0	0	0	0	0	0	3,407
4,476	482,685	0	0	0	0	0	0	3,407
0	133,361	0	0	0	0	0	0	0
0	206,185	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,392	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,340	0	0	0	0	0	0	0
0	340,885	0	0	4,392	0	0	0	0
△ 4,476	△ 141,800	0	0	4,392	0	0	0	△ 3,407
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
260,574	263,836	0	0	3	2,870	0	1,104	76,162
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	249,627	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	132	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
260,574	513,595	0	0	3	2,870	0	1,104	76,162
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	154	0	0	0	0	0	0	0
0	1,884	0	0	0	34,000	0	0	57,930
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	108,495	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	729	0	0	0	0	0	0	0
13	111,262	0	0	0	34,000	0	0	57,930
△ 260,561	△ 402,332	0	0	△ 3	31,130	0	△ 1,104	△ 18,232
0	0	0	0	0	0	0	0	0
318,316	434,942	0	0	33,425	10,188	△ 1,002	△ 4,688	5,436
772,556	1,953,343	0	0	223,427	2,680	16,042	34,938	14,238
△ 5,431	37,924	0	0	0	0	0	0	0
1,085,442	2,426,208	0	0	256,852	12,869	15,040	30,250	19,674

【表4-13 連結 資金収支計算書内訳表 (続)】

(単位：千円)

(福)社会福祉 事業団	第三セクター等		(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I	勘定 科目
	エコライフ めぐろ推進協会	(合計) G				
1,921,631	69,647	2,505,491	24,803,291	0	24,803,291	人件費
797,710	30,016	1,223,215	18,767,548	△ 460	18,767,088	物件費
15,232	0	20,469	77,559,033	0	77,559,033	社会保障
64	1,907	94,232	17,817,977	△ 3,639,044	14,178,933	補助金等
0	0	0	452,379	0	452,379	支払利息
0	0	0	1,833,777	0	1,833,777	繰出支出
249	577	570,305	3,870,999	460	3,871,459	その他
2,734,887	102,146	4,413,712	145,105,004	△ 3,639,044	141,465,960	支出合計
0	0	0	43,599,508	0	43,599,508	地方税
0	0	0	0	0	0	交付税
0	40,521	40,521	36,462,755	△ 28,683	36,434,072	国県補助
0	0	0	3,337,544	0	3,337,544	使用料等
362	5	23,218	31,888,536	△ 3,058,650	28,829,886	分担金等
0	0	20,376	15,592,945	0	15,592,945	保険料
2,350,234	49,792	3,334,038	3,656,055	0	3,656,055	事業収入
0	0	8,462	1,082,582	0	1,082,582	諸収入
0	0	0	0	0	0	地方債
0	0	0	0	0	0	長期借入
0	0	0	34,300	0	34,300	短期借入
0	0	4,203	2,731,936	0	2,731,936	基金取崩
0	0	0	0	0	0	繰入金等
150,450	560	768,366	25,041,473	△ 551,711	24,489,762	その他
2,501,045	90,877	4,199,183	163,427,634	△ 3,639,044	159,788,590	収入合計
△ 233,841	△ 11,269	△ 214,528	18,322,631	0	18,322,631	経常収支
0	0	0	4,740,470	0	4,740,470	資産整備
0	0	0	1,061,272	0	1,061,272	整備補助
0	0	0	51,016	0	51,016	繰出支出
0	0	0	0	0	0	独立行法
0	0	0	0	0	0	一部組合
0	0	0	0	0	0	三公社
5,538	0	8,945	13,638	0	13,638	三セク
5,538	0	8,945	5,866,397	0	5,866,397	支出合計
0	0	0	1,458,194	0	1,458,194	国県補助
0	0	0	696,185	0	696,185	地方債
0	0	0	0	0	0	長期借入
0	0	4,392	36,378	0	36,378	基金取崩
0	0	0	0	0	0	負担金等
0	0	0	3,797	0	3,797	他収入
0	0	4,392	2,194,554	0	2,194,554	収入合計
△ 5,538	0	△ 4,553	△ 3,671,843	0	△ 3,671,843	資産収支
0	0	0	0	0	0	投資出資
0	0	0	21,438	△ 142	21,296	貸付金
150	0	80,289	6,789,593	0	6,789,593	基金積立
0	0	0	0	0	0	定額基金
0	0	0	0	0	0	繰出支出
0	0	0	7,153,033	0	7,153,033	償還額
0	0	0	0	0	0	長期返済
0	0	0	132	142	274	短期減少
0	0	0	0	0	0	収益事業
0	0	0	0	0	0	他支出
150	0	80,289	13,964,196	0	13,964,196	支出合計
0	0	0	0	0	0	国県補助
0	0	0	55,241	0	55,241	貸付回収
615	0	92,545	94,430	0	94,430	基金取崩
0	0	0	0	0	0	地方債
0	0	0	0	0	0	長期借入
0	0	0	655,000	0	655,000	資産売却
0	0	0	108,495	0	108,495	収益事業
0	0	0	0	0	0	売却収入
0	0	0	62,087	0	62,087	他収入
615	0	92,545	975,252	0	975,252	収入合計
465	0	12,257	△ 12,988,944	0	△ 12,988,944	財務収支
0	0	0	0	0	0	繰上充用
△ 238,914	△ 11,269	△ 206,825	1,661,844	0	1,661,844	資金増減
348,689	40,089	680,103	20,032,980	0	20,032,980	期首残高
0	0	0	37,924	0	37,924	その他
109,775	28,820	473,278	21,732,748	0	21,732,748	期末残高

目黒区の財務諸表
(平成26年度決算)

平成27年12月

発行 目 黒 区
編集 目黒区企画経営部財政課

東京都目黒区上目黒2-19-15

電話 03-5722-9137 (直通)

e-mail zaisei01@city.meguro.tokyo.jp